

厚生労働行政推進調査事業費（地域医療基盤開発推進研究事業）

地域における歯科疾患対策を推進するためのニーズの把握および
地域診断法を用いた評価方法の確立のための研究

令和2年度 総括研究報告書

研究代表者 福田英輝 国立保健医療科学院 統括研究官
研究分担者 三浦宏子 北海道医療大学歯学部 教授
研究分担者 横山徹爾 国立保健医療科学院生涯健康研究部 部長
研究協力者 種村 崇 静岡県健康福祉部健康局健康増進課 主査
研究協力者 新井優花 福岡市口腔保健支援センター 係長

研究要旨

【目的】 本研究の目的は、地域を基盤とした集団対応（コミュニティ・ケア）が困難であると考えられる1）成人期の歯肉炎・歯周炎、2）高齢期の口腔機能低下、および3）要介護者・障害者（児）における歯科疾患に対する歯科疾患対策の実態を明らかにし、これら歯科疾患対策と関連する要因を明らかにすることである。

【方法】 すべての都道府県および市区町村の歯科疾患対策担当課を対象として歯科疾患対策に対する質問紙調査を実施した。44都道府県（回収率93.6%）、および1,507市区町村（86.3%）から回答があった。調査票の単純分析とあわせて、市区町村の規模、すなわち「指定都市」「中核市、特別区、および政令で定める市」「市町村（5万人以上）」「市町村（5万人未満1.5万人以上）」「市町村（1.5万人未満）」の5区分で歯科疾患対策の実施割合を比較した。

【結果】 市区町村における「歯周疾患検診」の実施割合は、自治体の規模が小さくなるにつれて小さかった。また、人口規模が小さな市町村では、歯周疾患検診に対する「独自の工夫を行っていない」あるいは「要指導者に対する措置を行っていない」自治体の割合が高いことが明らかとなった。自由記載による歯周病予防対策に関する課題については、歯周疾患検診受診率の低さ、若年層や職域での歯周疾患予防対策等があげられていた。市区町村における口腔機能低下と関連した指標の把握状況、口腔機能低下予防を協議する単独の会議体の設置は、人口規模が小さい市町村では極めて小さい状況が示された。自由記載による口腔機能予防対策における課題では、「口腔機能に関する現状把握が出来ていない」等の意見が聞かれていた。市区町村では、障害者支援施設/障害児入所施設、および介護老人福祉/保健施設での歯科口腔保健活動の状況を把握している自治体の割合は極めて小さく、十分な支援対策が実施されていない現状が明らかとなった。

市区町村での歯科口腔保健を推進するための歯科専門職の配置、歯科保健事業計画の策定、庁外者を含む歯科口腔保健事業を検討する会議体の設置と開催といった取り組みは、自治体規模による有意な格差がみられた。

【結論】

1) 成人期の歯肉炎・歯周炎、高齢期の口腔機能低下、および要介護者・障害者（児）における歯科疾患に対する歯科疾患対策の実施状況は、自治体規模によって異なっており、人口規模が小さな市町村では実施割合が小さいことが示された。

2) 歯科口腔保健を推進するための歯科専門職の配置、歯科保健事業計画の策定、庁外者を含む歯科口腔保健事業を検討する会議体の設置と開催といった取り組みは、自治体規模による有意差がみられた。

3) 人的資源や歯科口腔保健事業を支える組織的基盤が脆弱な自治体においては、歯科口腔保健事業を企画・運営・評価できる人材の確保と育成をすすめるとともに、障害者（児）/要介護者関連の施設あるいは地域歯科医師会等といった地域資源との積極的かつ有機的な連携が必要であると考えられた。

4) 次年度は、本年度に得られた調査票データと社会経済的要因との分析、および好事例と考えられた自治体に対する聞き取り調査等を通じて、限られた資源下においても展開可能な歯科口腔保健事業モデルを提示してゆきたい。

A. 研究目的

歯科口腔保健の推進に関する基本事項に関する中間報告書¹⁾によると、「歯肉炎・歯周炎を有する者の割合は改善が見られず、更なる実態把握及び対策の検討が必要である」

「口腔機能の維持・回復においては、ライフステージに応じた評価手法及び治療手法の確立が求められていると同時に、ポピュレーションアプローチのあり方等について検討する必要がある」あるいは「定期的に歯科検診又は歯科医療を受けることが困難な者に対する歯科口腔保健対策を検討する際には、今後、ますます高齢者人口が増加していくことを踏まえ、地域包括ケアシステムにおける効果的・効率的な歯科保健サービスを提供する必要がある」等が指摘されている。

本研究では、前述の指摘があった3領域、すなわち地域を基盤とした集団対応（コミュニティ・ケア）が困難と考えられる1）成人期における歯肉炎・歯周炎対策、2）高齢期における口腔機能低下対策、および3）要介護者・障がい者における歯科疾患に対する歯科疾患対策の3つの領域について調査を実施した。本研究の目的は、市区町村が展開するこれら3領域における歯科疾患対策の実態を明らかにするとともに、これら歯科疾患対策と関連する要因を明らかにすることである。

B. 研究方法

全国市区町村における歯科疾患対策担当課を対象として、1）成人期における歯肉炎・歯周炎対策、2）高齢期における口腔機能低下対策、および3）要介護者・障がい者における歯科疾患に対する歯科疾患対策の3領域についての質問紙調査を実施した。

具体的な調査項目として、1）地方自治体における歯科疾患対策に関する全般的な取組状況、2）歯科疾患対策のニーズ把握（ニーズ把握の方法やその時期、把握したニーズの評価、ニーズを活用した指標の設定方法等）、および3）歯科疾患対策の実施状況（対象者の選定、対策を実施する場の設定やボランティア団体の支援状況、実施回数、福祉・医療・保健サービスとの連携体制、事後フォローの方法等）を内容とした（資料1・2）。

調査票は、47都道府県、および特別区・保健所設置市（108自治体）の歯科疾患対策担当課に対して、メールにて令和2年11月10日に依頼を実施した。また全国の市区町村に対しては、調査票は直接に送付せず、都道府県に対して配布と回収を依頼した。調査票の回収は、都道府県、特別区・保健所設置市、および市区町村ともに令和2年12月25日を締切日とした。しかしながら、市区町村では新型コロナウイルス感染症対応に追われていることもあり、締切日の延長が求められたため令和3年1月15日を締切日として延長した。

令和3年1月15日現在、回収した調査票数、および回収率は以下のとおりであった。

1) 都道府県票（資料1）： 44都道府県（回収率93.6%：44/47）

2) 市区町村票（資料2）： 合計1,507市区町村（回収率86.3%：1,507/1,747）

<市区町村票の内訳>

14指定都市（回収率70.0%：14/20）

70特別区・中核市・保健所設置市（回収率79.6%：70/88）、および

1,423 市町村（回収率 86.8%：1,423/1,639）であった。

本調査報告書では以下の分析を行った。

1) 都道府県票および市区町村票に関する分析

都道府県票、および市区町村票の各項目について単純分析を行った。なお自由記載については、市区町村票「問10」はテキストマイニング分析を実施したが、それ以外の自由記載については、次年度にテキストマイニング分析を行うこととした。

2) 市区町村票を用いた市区町村の規模別にみた分析

市区町村票 1,507 自治体について、自治体規模別に 5 区分して分析を行った。

市区町村は、指定都市、特別区・中核市・その他の保健所設置市、およびその他の市町村に区分し、さらにその他の市町村は、その人口規模により自治体数がおおよそ 1/3 程度になるよう「5 万人以上」「1.5 万人以上 5 万人未満」および「1.5 万人未満」の 3 区分とした。なお市区町村人口は、令和 2 年 1 月 1 日住民基本台帳年齢階級別人口（市区町村別）（総計）をもとに区分した。以下、規模別にみた回収があった自治体数を示す。

市区町村	回答があった自治体数
指定都市	14 市
中核市、特別区、および政令で定める市	70 市区（中核市：60 市、特別区：23 区、政令で定める市：5 市）
市町村（5 万人以上）	391 自治体
市町村（5 万人未満 1.5 万人以上）：	473 自治体
市町村（1.5 万人未満）	559 自治体

自治体規模別の各項目の割合の検定には、カイ二乗検定を用いた。分析には、IBM SPSS Statistics Ver27 を用いた。

3) 自治体における歯科口腔保健領域課題に関するテキストマイニング分析

市区町村票：問10「貴自治体を感じている歯科口腔保健領域における課題がございましたら、自由に記載ください」については、テキストマイニング分析を実施した。

4) 市区町村における社会経済要因に関する情報収集

e-Stat から市区町村別の（国民健康保険）特定健康診査実施率、および地域保健・健康増進事業報告（健康増進編）：歯周疾患検診受診者数を入手した。また、社会経済要因として、産業別就業者割合、歯科健診・保健指導延人数、課税対象所得などを入手した。これら情報は、市町村コードをもとに本研究で回収した市区町村票データとの突合を行った。当該データベースを利用した分析は、次年度に実施する予定である。

なお、本研究は、国立保健医療科学院の倫理審査委員会の承認（NIPH-IBRA#12295）を得て実施した。

C. 研究結果

1. 都道府県票および市区町村票に関する分析

【都道府県 調査票】

問1 口腔保健支援センターは設置していますか。

口腔保健支援センターを「設置している」と回答した都道府県は、31自治体（70.5%）であった。一方、11自治体（25.0%）においては「設置しておらず予定もない」という回答であった。

	N	%
設置している	31	70.5
設置していないが、設置する予定（または検討中）	2	4.5
設置しておらず、予定もない	11	25.0
未回答	0	0.0
合計	44	100.0

問2 歯科口腔保健に関する条例は、策定していますか。

歯科口腔保健に関する条例を制定していると回答した都道府県は、42自治体（95.5%）であった。

	N	%
策定している	42	95.5
策定していないが、策定する予定（または検討中）	1	2.3
策定しておらず、予定もない	1	2.3
未回答	0	0.0
合計	44	100.0

問3 歯科口腔保健に関する基本的事項は、策定していますか。

歯科口腔保健に関する基本的事項を「策定している」と回答した都道府県は、40自治体（90.9%）であった。一方、「策定しておらず予定もない」と回答した都道府県は、4自治体（9.1%）であった。

	N	%
策定している□	40	90.9
策定していないが、策定する予定（または検討中）	0	0.0
策定しておらず、予定もない	4	9.1
未回答	0	0.0
合計	44	100.0

問4 歯科口腔保健事業に従事する職員についてお伺いします。

<常勤職員数>

歯科口腔保健に従事する職員としての歯科医師数は、35自治体から回答があり平均で2.0人であった（最大11人-最小1人）。また歯科衛生士数については、24の自治体から回答があり平均3.7人であった（最大17人-最小1人）。また、保健師が平均4.4人（15自治体）、および管理栄養士が平均3.5人（11自治体）と回答があった。

	最大値	最小値	平均値	標準偏差	回答数
歯科医師	11	1	2.0	2.2	35
歯科衛生士	17	1	3.7	3.7	24
保健師	13	1	4.4	3.7	15
管理栄養士	12	1	3.5	3.3	11
その他	6	1	2.0	1.7	8

<会計年度任用職員数>

歯科口腔保健に従事する職員としての歯科医師数は、6自治体から回答があり平均で1.3人であった（最大2人-最小1.3人）。また歯科衛生士数については、27の自治体から回答があり平均1.0人であった（最大6人-最小1人）。

	最大値	最小値	平均値	標準偏差	回答数
歯科医師	2	1.3	1.3	0.5	6
歯科衛生士	6	1	1	0	27
保健師	1	1	1	0	1
管理栄養士	1	1	1	0	1
その他	1	1	1	0	1

問5. 歯科口腔保健事業に関する会議体の設置状況についてお伺いします。

問5-1 庁外・庁内関係者を交えて、貴自治体の歯科口腔保健事業の内容について議論・検討する会議体を設置していますか。

回答があったすべての自治体において、庁内・外関係者を交えて歯科口腔保健事業の内容について議論検討する会議体を設置していると回答があった。

	N	%
設置している	44	100.0
設置していない	0	0.0
未回答	0	0.0
合計	44	100.0

問5-2 会議体の設置に関する要綱を設けていますか。

会議体の設置に関する要綱については43自治体（97.7%）において設置していると回答があった。

	N	%
はい	43	97.7
いいえ	1	2.3
未回答	0	0.0
合計	44	100.0

問5-3 会議体の委員構成は、どのような団体や領域から選出されていますか。

会議体の構成員については、回答があったすべて自治体において「歯科医師会」をあげていた。ついで、「歯科衛生士会」43自治体(97.7%)、「大学などの研究機関」37自治体(84.1%)、「医師会」36自治体（81.8%）、「教育委員会・学校関係者」35自治体（79.5%）などがあげられていた。

	N	%
歯科医師会	44	10.02
歯科衛生士会	43	9.79
医師会	36	8.20
薬剤師会	12	2.73
看護協会	17	3.87
栄養士会	30	6.83
事業所関係者	11	2.51
介護福祉関係者	27	6.15
障害福祉関係者	12	2.73
地域住民（町内会や老人クラブ、ボランティア団体などの代表）	22	5.01
地域住民（一般公募）	4	0.91
保険者（組合健保、協会けんぽ、共済組合など）	21	4.78
保険者（後期高齢者広域連合）	2	0.46
教育委員会・学校関係者	35	7.97
大学などの研究機関	37	8.43
庁内関係部署の職員	22	5.01
未回答	0	0.00
合計	439	100.00

会議体の構成員「その他」の内訳としては次項のとおりであった。

	N
8020運動推進員連絡協議会, 市長会, 町村会,	1
NPO法人	1
歯科福祉センター関係者	1
健診実施機関 (県環境保健公社)	1
県PTA連合会	1
県議会	1
県議会議員	1
県市町村保健師研究連絡協議会	1
県市町保健師業務研究会、産業保健総合支援センター	1
県市長会、県町村会、県保育連絡協議会、県私立幼稚園・認定こども園協会	1
県歯科技工士会、県保育協議会、県町村会	1
県病院協会	1
公益財団法人 健康財団	1
行政関係者 (市町村長会代表者)	1
県保育協議会	1
労働局	1
産業保健総合支援センター, 保健所長会	1
市町関係部署の職員	1
市町歯科保健担当者	1
市町村	3
市町村栄養士代表	1
市町村関係者	1
市町村健康づくり所管課	1
市町村健康福祉関係職員	1
市町村代表 (政令市含めて4名)	1
市町村保健師協議会	2
市町村保健師代表	1
市町保健師協議会	1
市長会	1
市長会、町村会	1
市長会、町村会、保健所長会	1
市長会、町村長会、	1
歯科技工士会	6
歯科技工士会, 市町村保健活動協議会, 保育連盟連合会, 認知症の人と家族の会	1
歯科技工士会、子ども家庭育み協会	1
歯科技工士会、食生活改善推進連絡協議会、生活協同組合連合会	1
歯科専門職種が所属している市町村	1
食育・栄養関係団体	1
食生活改善推進員	1
食生活改善推進員協議会	1
食生活改善推進員教委議会、中核市	1
食生活改善推進協議会	1
新聞社、弁護士会	1
産業保健総合支援センター	1
町村長会	1
労働局労働基準部健康安全課	1
病院関係者	1
婦人会、市町村保健師協議会、労働局、産業看護研究会	1
保育関係者	1
保育協議会, 市町村保健師連絡協議会	1
保健所長会	1
訪問看護ステーション連絡協議会	1
労働衛生関係者	1
労働局	3

問5-4 会議体の委員の委嘱期間は決まっていますか。

会議体の委員の委嘱期間を決めているとした自治体は34自治体（77.3%）であった。決まっている場合の委嘱期間の平均値は2.0年であった（最大3年－最小1年）。

	N	%
決まっている	34	77.3
決まっていない	8	18.2
未回答	2	4.5
合計	44	100.0

最大値	3
最小値	1
平均値	2.0
標準偏差	0.4

問5-5 会議体の庁内事務局には、歯科口腔保健事業の担当部署以外からの参加はありますか。

会議体の町内事務局として歯科口腔保健事業の担当部署以外からの参加があると回答したのは16自治体（36.4%）であった。また議題により不定期な参加があると回答したのは14自治体（31.8%）であった。合わせて30自治体において歯科口腔保健事業の担当者部署以外の参加があるとの回答が得られた。

	N	%
定期的な参加あり	16	36.4
不定期な参加あり（議題による）	14	31.8
参加なし	14	31.8
未回答	0	0.0
合計	44	100.0

問5-6 会議体の開催頻度はいかがですか。

会議体の開催頻度は年1回が最も多く33自治体（75.0%）であった。年2回以上とした回答は、10自治体（22.7%）であった。

	N	%
数年に1回	1	2.3
年1回	33	75.0
年2回以上	10	22.7
不定期	0	0.0
未回答	0	0.0
合計	44	100.0

問6 歯科口腔保健に関する事業計画についてお伺いします。

問6-1 歯科口腔保健に関する事業計画(以下、「歯科口腔保健計画」)を策定していますか。

歯科単独の歯科口腔保健に関する事業計画を策定しているとした自治体は37自治体

(84.1%)であった。残りの7自治体(15.9%)は、健康増進事業計画とともに歯科口腔保健に関する事業計画を策定していると回答していた。

	N	%
策定している(歯科単独)	37	84.1
策定している(健康増進事業計画とともに策定)	7	15.9
策定を予定している	0	0.0
策定しておらず、今後も策定予定がない	0	0.0
未回答	0	0.0
合計	44	100.0

問6-2 歯科口腔保健計画の策定(健康増進事業計画とともに策定した場合も含まれます)した際には、独立した会議体を設置しましたか。

歯科口腔保健計画を策定した際に独立した会議体を設置した都道府県は30自治体(68.2%)であった。

	N	%
設置した	30	68.2
設置しなかった	14	31.8
未回答	0	0.0
合計	44	100.0

問6-3 歯科口腔保健計画の策定に関して、指標の現状把握を目的とした貴自治体独自の調査を行っていますか。

歯科口腔保健策定に際して指標の現状値を目的とした調査については、「一般住民を対象にアンケート調査を行った」と回答した自治体が最も多く36自治体(81.8%)であった。ついで「一般住民を対象に歯科検診を行った」25自治体(56.8%)、「障害者(児)施設を対象にアンケート調査を行った」22自治体(50.0%)、および「要介護高齢者施設を対象にアンケート調査を行った」21自治体(47.7%)であった。「介護レセプトデータ」、「国保レセプトデータ」、あるいは「後期高齢者医療レセプトデータ」を分析したと回答した自治体は存在しなかった。

その他の調査については、乳幼児期、および学童期における調査などがみられた。

	N	%
一般住民を対象に歯科健診（検診）を行った	25	56.8
一般住民を対象にアンケート調査を行った	36	81.8
障害者（児）を対象に歯科健診（検診）を行った	3	6.8
障害者（児）を対象にアンケート調査を行った	2	4.5
障害者（児）施設を対象にアンケート調査を行った	22	50.0
要介護高齢者を対象に歯科健診（検診）を行った	3	6.8
要介護高齢者を対象にアンケート調査を行った	2	4.5
要介護高齢者施設を対象にアンケート調査を行った	21	47.7
介護レセプトデータを分析した	0	0.0
国保レセプトデータを分析した	0	0.0
後期高齢者医療レセプトデータを分析した	0	0.0
その他	20	45.5
未回答	2	4.5
合計	44	100.0

	回答数
1歳6か月児，3歳児の歯科健診 アンケート調査	1
5歳児歯科調査	1
かかりつけ歯科医機能推進に関するアンケート調査	1
がん連携に関する医療機関調査	1
一歳半3歳児健診データのとりまとめ	1
一部の3歳児健康診査時に保護者を対象にアンケート調査	1
一部の事業所を対象にアンケート調査を行った	1
学校のアンケート調査	1
区市町村における歯科保健医療事業に関する調査	1
高齢者を対象にアンケート調査を行った	1
市町村における歯周病検診結果についての調査を行った。	1
市町村の歯科保健事業の取組調査	1
歯科疾患実態調査（県上乗せ分）を実施した	1
歯科診療所及び病院対象のアンケート調査	1
小学6年生と保護者を対象にアンケート調査を行った	1
障害者及び介護施設等へアンケート調査を行った	1
全小中高等学校の全学年の歯科検診データの取りまとめ	1
中学1年生 アンケート調査	1
妊婦歯科健診データ分析	1
保育所・幼稚園の年長児及び小・中学生に歯みがき剤利用状況調査	1
幼児期・学齢期の歯科保健行動に関する調査	1

問 6-4 歯科口腔保健計画（健康増進事業計画とともに策定した場合も含みます）の進捗状況を、定期的に評価するための独立した評価委員会を設けていますか。

歯科口腔保健計画の進捗状況を定期的に評価するための独立した評価委員会を設けていると回答した都道府県は 18 自治体（40.9%）であった。独立した評価委員会は設置していないが歯科口腔保健事業にかかる会議体で評価を行っているとは回答した自治体は 25 自治体（56.8%）であった。

歯科口腔保健計画の進捗状況を定期的に評価するための独立した評価委員会を設けていると回答した都道府県は 18 自治体のうち、会議体の 2019 年度における開催回数は、1 回とした都道府県が 13 自治体（72.2%）と最も多かった。

	N	%
設置している	18	40.9
設置していないが、歯科口腔保健事業に係る会議体で行っている	25	56.8
設置していない	1	2.3
未回答	0	0.0
合計	44	100.0

問 7 市町村への支援事業についてお伺いします。

問 7-1 直近 5 年間（2015 年～2019 年）において、市町村への次のような支援事業を行いましたか。

直近 5 年間における市町村への支援事業としては「各市町村の歯科口腔保健事業の実施状況に対する調査」が最も多く 39 自治体（88.6%）であった。ついで「市町村データの集計と公開」33 自治体（75.0%）、「歯科口腔保健担当者に対する研修事業（講義のみ）」25 自治体（56.8%）、「歯科口腔保健担当者に対する研修事業（講義及び実習やワーキングあり）」18 自治体（40.9%）などであった。

	N	%
歯科口腔保健担当者に対する研修事業（講義、および実習やワーキングあり）	18	40.9
歯科口腔保健担当者に対する研修事業（講義のみ）	25	56.8
市町村データの集計と公開（ホームページ、報告書など）	33	75.0
各市町村の歯科口腔保健事業の実施状況に対する調査	39	88.6
その他	19	43.2
合計	44	100.0

その他については、学童期に関すること、およびフッ化物に関すること等がみられた。

	回答数
チラシを改新し、各市町へ配布	1
フッ化物洗口の実施に係る支援（研修、補助金）	1
フッ化物洗口実施に係る支援（補助金）（2004～2018年度）	1
フッ化物洗口実施状況に関する調査、指導	1
フッ化物洗口推進に関する支援事業	1
フッ化物洗口導入の支援	1
各市町村担当者、府保健所を集めた連絡会を開催し情報交換を行っている	1
各福祉保健所で管内市町村データの集計及び市町村担当者を含む関係機関と検討会議開催	1
学校歯科保健データの情報収集・分析・結果還元事業	1
学校保健協議会の場を活用した歯科保健対策	1
健（検）診ガイドラインの作成（歯周病検診等歯・口腔の検査を含む）	1
健康教育で活用できる啓発資材の作成、提供、活用方法の研修	1
圏域歯科会議の開催	1
市町の要請に応じて、情報提供や支援	1
市町会議等参画による技術的助言	1
歯科口腔保健の推進に資するモデル事業の実施、周知	1
歯科保健計画の自己評価	1
住民主体の歯科保健活動支援	1
妊婦歯科健診実施に係る支援（補助金）（2015年度～）	1

問8 独自に実施した歯科口腔保健に関する調査票、および調査結果（報告書、結果概要、あるいはHPアドレス）の提供が可能ですか。

独自に実施した歯科口腔保健に関する調査票、および調査結果が「可能である」とした自治体は22自治体（50.0%）であった。

	N	%
可能である	22	50.0
一部可能である	14	31.8
提供できない	7	15.9
未回答	1	2.3
合計	44	100.0

【市区町村 調査票】

問1 歯科口腔保健に関する条例は、策定されていますか。

歯科口腔保健に関する条例を「策定している」と回答した自治体は 216 (14.3%) であった。その一方「策定しておらず予定もない」と回答した自治体は 1,248 (82.8%) であった。

	N	%
策定している	216	14.3
策定していないが、策定する予定（または検討中）	34	2.3
策定しておらず、予定もない	1,248	82.8
未回答	9	0.6
合計	1,507	100.0

問2 歯科口腔保健に関する基本的事項は、策定されていますか。

歯科口腔保健に関する基本的事項を策定していると回答した自治体は 432 (28.7%) であった。その一方「策定しておらず予定もない」と回答した自治体は 1,008 (66.9%) であった。

	N	%
策定している	432	28.7
策定していないが、策定する予定（または検討中）	42	2.8
策定しておらず、予定もない	1,008	66.9
未回答	25	1.7
合計	1,507	100.0

問3 歯科口腔保健事業に従事する職員についてお伺いします。

1) 常勤

歯科口腔保健事業に従事する職員の平均値については、歯科医師 1.3 人(回答自治体:55、最大 9 人-最小 1 人)、歯科衛生士 2.0 人 (回答自治体 : 235、最大 13 人-最小 1 人)、保健師 5.1 人 (回答自治体 : 1163、最大 46 人-最小 0.5 人)、管理栄養士 1.4 人 (回答自治体 : 545、最大 11 人-最小 1 人) であった。

	最大値	最小値	平均値	標準偏差
歯科医師	9	1	1.3	1.1
歯科衛生士	13	1	2.0	1.9
保健師	46	0.5	5.1	5.4
管理栄養士	11	1	1.4	0.9
その他	33	1	1.5	2.9

2) 会計年度任用職員

歯科口腔保健事業に従事する職員の平均値については、歯科医師 1.4 人(回答自治体 21:、最大 3 人-最小 1 人)、歯科衛生士 2.5 人 (回答自治体 323 :、最大 36 人-最小 1 人)、保健師 1.9 人 (回答自治体 300 :、最大 12 人-最小 0.5 人)、管理栄養士 1.5 人 (回答自治体 199 :、最大 12 人-最小 1 人) であった。

	最大値	最小値	平均値	標準偏差
歯科医師	3	1	1.4	0.7
歯科衛生士	36	1	2.5	3.2
保健師	12	0.5	1.9	1.4
管理栄養士	12	1	1.5	1.1
その他	10	1	1.5	1.2

その他の専門職としては、「看護師」「栄養士」「助産師」などが多くあげられていた。

問4 歯科口腔保健事業に関する会議体の設置状況についてお伺いします。

問4-1 庁外・庁内関係者を交えて、貴自治体の歯科口腔保健に関する内容を議論・検討する会議体を設置していますか。

庁外・庁内関係者を交えて、歯科口腔保健に関する内容を議論・検討する会議体を「設置している」と回答した自治体は656(43.5%)であった。一方、会議体を「設置していない」と回答した自治体は844(56.0%)であった。

	N	%
設置している	656	43.5
設置していない	844	56.0
未回答	7	0.5
合計	1,507	100.0

問4-2 会議体の設置に関する要綱を設けていますか。

「会議体を設置している」とした656自治体のうち、要綱を設けているとした自治体は445(67.8%)であった。

	N	%
はい	445	67.8
いいえ	211	32.2
合計	656	100.0

問4-3 会議体の委員構成は、どのような団体や領域から選出されていますか。

庁外・庁内関係者を交えて、歯科口腔保健に関する内容を議論・検討する会議体を設置している656自治体のうち、会議体の委員構成として「歯科医師会」をあげている自治体が最も多く593(90.4%)であった。ついで「教育委員会・学校関係者」396(60.4%)、「庁内関係部署の職員」355(54.1%)、「地域住民(町内会や老人クラブ、ボランティア団体などの代表)」350(53.4%)などであった。

その他の構成委員としては、「保健所(長・職員)」「社会福祉協議会」「幼稚園・保育園関係者」「食生活改善推進員」「(町内)歯科医師」「歯科衛生士」「民生委員」などが多くあげられていた。

	N	%
歯科医師会	593	90.4
歯科衛生士会	169	25.8
医師会	319	48.6
薬剤師会	183	27.9
看護協会	18	2.7
栄養士会	84	12.8
事業所関係者	134	20.4
介護福祉関係者	94	14.3
障害福祉関係者	53	8.1
地域住民（町内会や老人クラブ、ボランティア団体などの代表）	350	53.4
地域住民（一般公募）	98	14.9
保険者（組合健保、協会けんぽ、共済組合など）	39	5.9
保険者（後期高齢者広域連合）	3	0.5
教育委員会・学校関係者	396	60.4
大学などの研究機関	99	15.1
庁内関係部署の職員	355	54.1
県庁・保健所の歯科専門職	192	29.3
その他	473	72.1
未回答	1	0.2
合計	656	100.0

問4-4 会議体の委員の委嘱期間は決まっていますか。

会議体を設置している 656 自治体のうち、委員の委嘱期間が決まっていると回答した自治体は 420 (64.0%) であった。委嘱期間の平均年数は 2.0 年（最小値 1 年-最大値 5 年）であった。

	N	%
決まっている	420	64.0
決まっていない	225	34.3
未回答	11	1.7
合計	656	100.0

最大値	5
最小値	1
平均値	2.0
標準偏差	0.4

問4-5 会議体の庁内事務局には、歯科口腔保健事業の担当部署以外からの参加はありますか。

会議体を設置している 656 自治体のうち、歯科口腔保健事業の担当部署以外からの「定期的な参加がある」と回答した自治体は 220 (33.5%) であった。その一方「参加なし」と回答した自治体は 341 (52.0%) であった。

	N	%
定期的な参加あり	220	33.5
不定期的な参加あり（議題による）	91	13.9
参加なし	341	52.0
未回答	4	0.6
合計	656	100.0

問4-6 会議体の開催頻度はいかがですか。

会議体を設置している 656 自治体のうち、会議体の開催頻度として「年一回」とした回答が最も多く 420 (64.0%) であった。「年 2 回以上」と回答した自治体は、196 (29.9%) であった。

	N	%
数年に1回	15	2.3
年1回	420	64.0
年2回以上	196	29.9
不定期	23	3.5
未回答	2	0.3
合計	656	100.0

問5 歯科口腔保健に関する事業計画についてお伺いします。

問5-1 歯科口腔保健に関する事業計画(以下「歯科口腔保健計画」)を策定していますか。

歯科口腔保健に関する事業計画は、健康増進事業計画とともに策定していると回答した自治体が最も多く 1,023 (67.9%) であった。事業計画を歯科単独で策定していると回答した自治体は 83 (5.5%) であった。その一方「策定しておらず今後も策定予定がない」とした自治体は 367 (24.4%) が存在した。

	N	%
策定している(歯科単独)	83	5.5
策定している(健康増進事業計画とともに策定)	1,023	67.9
策定を予定している	24	1.6
策定しておらず、今後も策定予定がない	367	24.4
未回答	10	0.7
合計	1,507	100.0

問5-2 歯科口腔保健計画の策定(健康増進事業計画とともに策定した場合も含みます)した際には、独立した会議体を設置しましたか。

歯科口腔保健計画の策定(予定)をしていると回答した 1,130 自治体のうち、歯科口腔保健計画の策定に関する独立した会議体を設置したと回答した自治体は 416 (36.8%) であった。その一方「設置しなかった」とした自治体は 703 (62.2%) であった。

	N	%
設置した	416	36.8
設置しなかった	703	62.2
未回答	11	1.0
合計	1,130	100.0

問5-3 歯科口腔保健計画の策定に関して、指標の現状把握を目的とした貴自治体独自の
実態調査を行っていますか。

歯科口腔保健計画の策定（予定）をしていると回答した 1,130 自治体のうち、策定に際して自治体独自で行った調査は、「一般市民を対象にアンケート調査を行った」と回答した自治体が最も多く 665 (58.8%) であった。ついで「一般市民を対象に歯科検診を行った」151 (13.4%)、「国保レセプトデータを分析した」75 (6.6%)、「後期高齢者医療レセプトデータを分析した」24 (2.1%) などであった。

「一般住民へのアンケート調査」の時期は、2018 年が最も多かった。

	N	%
一般住民を対象に歯科健診（検診）を行った	151	13.4
一般住民を対象にアンケート調査を行った	665	58.8
障害者（児）を対象に歯科健診（検診）を行った	14	1.2
障害者（児）を対象にアンケート調査を行った	11	1.0
障害者（児）施設を対象にアンケート調査を行った	17	1.5
要介護高齢者を対象に歯科健診（検診）を行った	7	0.6
要介護高齢者を対象にアンケート調査を行った	22	1.9
要介護高齢者施設を対象にアンケート調査を行った	16	1.4
介護レセプトデータを分析した	18	1.6
国保レセプトデータを分析した	75	6.6
後期高齢者医療レセプトデータを分析した	24	2.1
その他	109	9.6
未回答	354	31.3
合計	1,130	100.0

	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010	2009
一般住民を対象に歯科健診（検診）を行った	1	80	40	6	3	5	1	0	2	1	0	0	0
一般住民を対象にアンケート調査を行った	0	65	114	126	106	100	34	19	12	18	9	1	2
障害者（児）を対象に歯科健診（検診）を行った	0	9	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
障害者（児）を対象にアンケート調査を行った	0	4	2	3	0	0	1	0	1	0	0	0	0
障害者（児）施設を対象にアンケート調査を行った	0	3	7	1	1	10	1	2	0	0	0	0	0
要介護高齢者を対象に歯科健診（検診）を行った	0	6	2	1	7	2	4	1	0	0	0	0	0
要介護高齢者を対象にアンケート調査を行った	0	6	7	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0
要介護高齢者施設を対象にアンケート調査を行った	0	0	19	2	9	4	0	0	0	0	0	0	0
介護レセプトデータを分析した	0	5	10	14	0	1	0	0	0	0	0	0	0
国保レセプトデータを分析した	0	2	15	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
後期高齢者医療レセプトデータを分析した	0	18	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

「その他」の項目としては、「子育て世帯を対象にアンケート調査を行った」「妊婦を対象に歯科健診を実施した」「乳幼児健診のデータを分析した」「乳幼児健診時にアンケートを取った」「小学校歯科健診結果を分析した」「本市在住の 18 歳以上の方無作為にアンケート調査を行った」「要介護高齢者以外を対象にアンケート調査を行った」「特定健康診査受診者にアンケート調査を行った」などの記載がみられた。

問5-4 歯科口腔保健計画（健康増進事業計画とともに策定した場合も含みます）の進捗状況を、定期的に評価するための独立した評価委員会を設けていますか。

歯科口腔保健計画の策定（予定）をしていると回答した1,130自治体のうち、「設置している」と回答した自治体は295（26.1%）、「設置していないが歯科口腔保健事業にかかる会議体で行っている」174（15.4%）であった。その一方「設置していない」とした自治体は648（57.4%）であった。また、設置している場合の2019年度の平均の開催回数は、1.5回（最大6回-最小1回）であった。

	N	%
設置している	295	26.1
設置していないが、歯科口腔保健事業に係る会議体で行っている	174	15.4
設置していない	648	57.3
未回答	13	1.2
合計	1,130	100.0

問6 ボランティア育成事業についてお伺いします。

問6-1 貴自治体の歯科口腔保健事業を推進支援する市民ボランティア団体はありますか。

歯科口腔保健事業を推進支援する市民ボランティア団体があると回答した自治体は、176（11.7%）であった。団体数の平均値は、1.5団体（最小値1-最大値6）であった。

	N	%
はい	176	11.7
いいえ	1,319	87.5
未回答	12	0.8
合計	1,507	100.0

問6-2 歯科口腔保健事業を推進支援するボランティア団体のうち、所属人数が多い上位3団体の名称と所属人数を記載してください（2020年4月1日現在）。

所属人数の記載があった219自治体（上位3団体のため複数回答の自治体あり）におけるボランティア団体の所属人数の平均値は、169.1人（最大5400人-最小2人）であった。

最大値	5,400
最小値	2
平均値	169.1
標準偏差	475.9

問6-3 歯科口腔保健事業を推進支援するボランティア団体は、以下の活動に参加していますか。

歯科口腔保健事業を推進支援するボランティア団体が参加する活動については、「健康祭りなどの普及啓発活動」が最も多かった。ついで「口腔機能低下予防事業（オーラルフレイル事業）への協力」、「乳幼児歯科健診への協力」などであった。

	団体A	団体B	団体C
健康祭りなどの普及啓発活動	120	29	6
乳幼児歯科健診への協力	39	8	2
歯周疾患検診への協力	17	2	1
口腔機能低下予防事業（オーラルフレイル事業）への協力	50	11	3
その他	72	12	4

「その他」として、「歯科保健推進会議への参加」「市の啓発事業への協力」「地域における普及啓発活動の企画」「乳幼児訪問での普及啓発活動」「乳幼児歯科健康教育への協力」「小学校等での普及啓発活動」「健康学習会での啓発活動」「唾液腺マッサージ等の普及啓発活動」等があげられていた。

問6-4 歯科口腔保健事業を推進支援する市民ボランティア活動あるいは育成に対して予算を組んでいますか。

歯科口腔保健事業を推進支援する市民ボランティア活動があると回答した 176 自治体のうち、ボランティア活動あるは育成に対して予算を組んでいると回答した自治体は 51 (29.0%) であった。

	N	%
はい	51	29.0
いいえ	122	69.3
未回答	3	1.7
合計	176	100.0

問7 貴自治体における歯周病予防対策についてお伺います。(2019年度の実績)

自治体における歯周病予防対策は「歯周病に関する歯科口腔保健指導（個別指導）」が最も多く、1,063 (70.5%) であった。ついで「歯周病に関する歯科口腔保健指導（集団指導）」443 (29.4%)、「糖尿病やがん患者、あるいは妊産婦に対する医科歯科連携による受診勧奨」309 (20.5%) などであった。

「その他」として、「小学校、中学校での歯肉炎予防教室の実施」「歯科健診（歯周病健診）の周知」「リーフレットを用いた歯周病に関する周知、健康教育」「全身の病気と歯周病の関係の健康教育」「特定保健指導参加者への歯周病予防チラシ配布」「歯周病予防に関する歯科医師の講話（歯周病予防教室）」「健康相談や健康教育での普及啓発」等があげられていた。

	N	%
歯周病のセルフチェックシートの普及	144	9.6
歯周病に関する歯科口腔保健指導（個別指導：歯周疾患検診時の指導を含みます）	1,063	70.5
歯周病に関する歯科口腔保健指導（集団指導：歯周疾患検診時の指導を含みます）	443	29.4
職域での歯周疾患検診データについての情報共有	70	4.6
職域を交えての歯周病対策検討会の実施	22	1.5
行動経済学（ナッジ理論）に基づく受診勧奨	79	5.2
糖尿病やがん患者、あるいは妊産婦に対する医科歯科連携による受診勧奨	309	20.5
糖尿病腎症重症化予防事業にて歯周病予防事業を実施	130	8.6
禁煙対策事業と連携した取り組み	53	3.5
レセプトデータを利用した取り組み	24	1.6
その他	224	14.9
合計	1,507	100.0

問7-2 貴自治体における歯肉炎・歯周炎に関する指標について、現状値を把握されていますか。

歯肉炎・歯周炎に関する現状値の把握については、「40歳代における進行した歯周炎を有する者の割合」とした自治体の割合が最も大きく25.7%であった。一方「20歳代における歯肉に炎症所見を有する者の割合」とした自治体の割合は9.6%と小さかった。

	N	%
20歳代における歯肉に炎症所見を有する者の割合	144	9.6
40歳代における進行した歯周炎を有する者の割合	388	25.7
60歳代における進行した歯周炎を有する者の割合	363	24.1
合計	1,507	100.0

問7-3 問7-2の指標のほかに、歯周病予防対策と関連して独自に現状把握されている項目はありますか。

歯周病予防対策と関連して独自に現状値を把握している項目として最も多かったのは、「歯周疾患検診受診率」815(54.1%)であった。ついで「定期歯科検診を受けている者の割合」568(37.7%)、「歯間ブラシなど口腔清掃補助具を使用している者の割合」466(30.9%)などであった。

	N	%
歯周疾患検診受診率	815	54.1
定期歯科検診を受けている者の割合	568	37.7
かかりつけ歯科医を有している者の割合	293	19.4
歯間ブラシなど口腔清掃補助具を使用している者の割合	466	30.9
その他	386	25.6
合計	1,507	100.0

「その他」の指標として「毎食後歯磨きをしている者の割合」「1日2回以上歯磨きをしている人の割合」「定期的に歯石除去している者の割合」「妊婦歯科健診を受診する者の割合」「嘔むことに満足している者の割合」「過去1年間に歯科検診を受診した人の割合」「自分の歯が20本以上ある者の割合」「ときどき歯肉を観察している者の割合」等があげられていた。

問7-4 健康増進法に基づく「歯周疾患検診」は実施していますか。

健康増進法に基づく歯周疾患検診については、「自治体独自の歯科検診と併せて実施している」と回答した自治体が最も多く679(45.1%)であった。ついで健康増進法に基づく歯周疾患検診のみを実施している496(32.9%)であった。

	N	%
健康増進法に基づく歯周疾患検診のみを実施している	496	32.9
自治体独自の歯科健診(検診)と合わせて実施している	679	45.1
自治体独自の歯科健診(検診)のみを実施している	56	3.7
実施していない	257	17.1
未回答	19	1.3
合計	1,507	100.0

問7-5 歯周疾患検診（自治体独自の歯科健診（検診）も含まれます）の実施方法についてお伺いします。

歯周疾患検診を実施していると回答した 1,231 自治体のうち、歯周疾患検診の実施方法として「直営で実施している」と回答した自治体は 145（11.8%）であった。歯周疾患検診を「委託している」と回答した自治体は 1,083（88.0%）であった。

	N	%
直営で実施している	145	11.8
委託している	1,083	88.0
未回答	3	0.2
合計	1,231	100.0

問7-6 集団方式の歯周疾患検診（自治体独自の歯科健診（検診）も含まれます）を実施していますか。

歯周疾患検診を実施していると回答した 1,231 自治体のうち、集団方式の歯周疾患検診を実施していると回答した自治体は 887（72.1%）であった。

	N	%
実施していない	887	72.1
実施している	342	27.8
未回答	2	0.2
合計	1,231	100.0

集団方式の歯周疾患検診を実施していると回答した 342 自治体のうち、「特定健診の会場にて同時に実施している」と回答した自治体が最も多く 170（49.7%）であった。集団方式の歯周疾患検診を「単独で実施している」とした自治体は 55（16.1%）であった。また集団方式の歯周疾患検診を健康関連イベントの会場にて同時に実施しているとした自治体は 47（13.7%）であった。

	N	%
歯周疾患検診のみを単独で実施している	55	16.1
特定健診の会場にて同時に実施している	170	49.7
健康関連イベントの会場にて同時に実施している	47	13.7
その他	115	33.6
未回答	10	2.9
合計	342	100.0

「その他」の機会としては、「集団がん検診の会場にて同時に実施している」「幼児の歯科検診時に同時実施している」「母親学級参加の妊婦に対して実施している」「健康教室と合わせて実施している」等があげられていた。

問7-7 歯周疾患検診（自治体独自の歯科健診（検診）も含まれます）の案内はどのように実施していますか。

歯周疾患検診を実施していると回答した 1,231 自治体のうち、歯周疾患検診の案内については「自治体のホームページ・回覧板・広報誌などに案内を掲載している」とした自治体が最も多く 895 (72.7%) であった。ついで、「特定健診やがん検診などにあわせて歯周疾患検診の案内をしている」543 (44.1%)、「単独の歯周疾患検診の案内状を作成している」475 (38.6%)、「対象者全員にはがき通知をしている」396 (32.2%) であった。

	N	%
単独の歯周疾患検診の案内状（パンフレット）を作成している	475	38.6
自治体のホームページ、回覧板、広報誌などに案内を掲載している	895	72.7
特定健診やがん検診などにあわせて歯周疾患検診の案内をしている	543	44.1
対象者全員にハガキ通知をしている	396	32.2
その他	522	42.4
未回答	4	0.3
合計	1,231	100.0

「その他」の案内としては、「対象者全員に受診票を送付している」等があげられていた。

問7-8 歯周疾患検診（自治体独自の歯科健診（検診）も含まれます）の対象者はどのように設定していますか。

歯周疾患検診を実施していると回答した 1,231 自治体のうち、歯周疾患検診の対象者については「対象者の年齢を拡大して実施している」と回答した自治体が最も多く 705 (57.3%) であった。ついで、「40・50・60・70歳のみ」527 (42.8%)、「年齢とは関係なく、特定の対象グループに対して実施している」480 (39.0%) であった。

	N	%
40・50・60・70歳のみ	527	42.8
対象者の年齢を拡大して実施している	705	57.3
年齢とは関係なく、特定の対象グループに対して実施している	480	39.0
レセプトデータを利用し、特定の条件	5	0.4
未回答	9	0.7
合計	1,231	100.0

歯周疾患検診の対象者として「対象者の年齢を拡大して実施している」とした自治体における具体的な年齢については、「35・45・55・65歳」「20・30歳」、「75歳以上」等があげられていた。

歯周疾患検診の対象者として「年齢とは関係なく特定の対象グループに対して実施している」と回答した 480 自治体のうち、「妊産婦」と回答した自治体が最も多く 352 (73.3%) であった。

	N	%
妊産婦	352	73.3
妊産婦の配偶者	15	3.1
障がい者	11	2.3
要介護者	5	1.0
特定の疾患を有する者	4	0.8
喫煙者	1	0.2
その他	184	38.3
未回答	7	1.5
合計	480	100.0

「その他」として、「妊婦のみ」「乳幼児健診の保護者」「作業所通所利用者（障がい者）」などがあげられていた。

問7-9 歯周疾患検診（自治体独自の歯周疾患検診も含みます）の自己負担はありますか。

歯周疾患検診を実施していると回答した1,231自治体のうち、自己負担が「ある」と回答した自治体は509（41.3%）であった。その一方「全対象者に対して無料」と回答した自治体は704（57.2%）であった。

	N	%
ある	509	41.3
全対象者に対して無料	704	57.2
未回答	18	1.5
合計	1,231	100.0

最大値	2000
最小値	100
平均値	653.0
標準偏差	311.5

歯周疾患検診を受診する際に、自己負担が「ある」と回答した自治体は509自治体のうち、自己負担金の平均値は653円（最大2,000円-最小100円）であった。

問7-10 歯周疾患検診（自治体独自の歯周疾患検診も含みます）の自己負担の無料対象者はありますか。

歯周疾患検診の自己負担があると回答した509自治体のうち、無料対象者として生活保護世帯とした自治体が最も多く342（67.2%）、ついで「70歳以上」137（26.9%）、「妊産婦」107（21.0%）であった。

その他の無料対象者としては、「妊婦」「非課税世帯の者」「国民健康保険加入者」「後期高齢者医療制度の加入者」等があげられていた。

	N	%
生活保護世帯	342	67.2
妊産婦	107	21.0
70歳以上	137	26.9
合計	509	100.0

問7-11 歯周疾患検診（自治体独自の歯周疾患検診も含まれます）について貴自治体独自で工夫していることはありますか。

歯周疾患検診について自治体独自の工夫としては、「とくに行っていない」とした自治体が最も多く 906 (73.6%) であった。ついで「歯周病健診マニュアル 2015」で示された質問項目以外の項目を質問している」134 (10.9%)、「歯周疾患に関連した検査を実施している」62 (5.0%) であった。

「歯周疾患に関連した検査を実施している」とした自治体で利用している具体的な検査名としては「唾液潜血検査」「ペリオスクリーン」「位相差顕微鏡を用いた検査」「パノラマ X 線撮影」「口腔がん検診」「口臭測定」「咀嚼能力判定ガム」「唾液緩衝能検査」「細菌カウンター」等があげられていた。

「その他」の独自の工夫としては、「歯科衛生士による歯科相談も合わせて実施している」「対象者に、受診券を郵送し受診勧奨を行う」「集団検診は特定健診と同時実施している」「検診未受診者へ受診再勧奨のハガキを郵送している」「対象者通知と一緒に歯科に関するリーフレットも送付している」「日本歯科医師会作成の生活支援プログラムと同時に実施している」「町の広報誌に報掲している」「パノラマ撮影を実施している」「検診時に歯面清掃をあわせて実施している」「口腔粘膜に関する検査（口腔がん）を追加している」「ブラッシング指導を同時実施している」等があげられていた。

	N	%
とくに行っていない	906	73.6
歯周疾患に関連した検査を実施している（唾液潜血反応検査など）	62	5.0
「歯周病検診マニュアル2015」で示された質問項目以外の項目を質問している	134	10.9
その他	175	14.2
未回答	11	0.9
合計	1,231	100.0

問7-12 歯周疾患検診（自治体独自の歯周疾患検診も含まれます）結果が「要指導」であった者に対する措置を行っていますか。

歯周疾患検診を実施していると回答した 1,231 自治体のうち、「要指導」者に対する措置として「その場での歯科口腔保健指導を行っている」とした自治体が最も多く 800 (65.0%) であった。ついで「後日、個別保健指導を行っている」とした自治体は 47 (3.8%) であった。一方、「とくに行っていない」とした自治体は 339 (27.5%) であった。

「要指導」者に対する「その他」の措置としては、「受診した医療機関にて歯科指導を行っている」「検診結果説明時に指導を行っている」「後日、電話にて歯科保健指導を行っている」「希望者に個別歯科相談を実施している」「市から受診者全員に後日受診結果を送付している」等であった。

	N	%
とくに行っていない	339	27.5
その場での歯科口腔保健指導を行なっている	800	65.0
後日、集団保健指導を行なっている	8	0.6
後日、個別保健指導を行なっている	47	3.8
その他	98	8.0
未回答	338	27.5
合計	1,231	100.0

問7-13 歯周疾患病検診（自治体独自の歯周疾患検診も含みます）結果が「要精密検査」であった者に対する歯科医院への受診確認は行っていますか？

歯周疾患検診を実施していると回答した1,231自治体のうち、「要精密検査」者に対する受診確認については「行っていない」とした自治体が最も多く606（49.2%）であった。「要精密検査」者に対する受診確認としては、「歯科医療機関から情報提供を受けている」429（34.8%）、「本人に電話で確認している」101（8.2%）、「歯科医師会から情報提供を受けている」59（4.8%）、「本人にはがきで確認している」34（2.8%）、「レセプトデータによる確認を行っている」28（2.3%）であった。

	N	%
とくに行っていない	606	49.2
歯科医師会から情報提供を受けている	59	4.8
歯科医療機関から情報提供を受けている	429	34.8
本人に電話で確認している	101	8.2
本人にはがきで確認している	34	2.8
レセプトデータによる確認を行っている	28	2.3
その他	94	7.6
未回答	5	0.4
合計	1,231	100.0

要精密検査者に対する「その他」の措置としては、「レセプトデータ確認後に受診勧奨を行っている」「健診の場で受診勧奨している」「訪問にて受診確認・受診勧奨している」「本人にアンケート調査を行い受診確認している」「本人へ訪問指導した際、確認している」「精密検査結果票を診察歯科医療機関に依頼している」「受診歯科医院から今後の予定等の連絡を受けている」「40・50・60・70歳のみ精密検査依頼書を発行している」等であった。

問7-14 歯周疾患検診の2019年度実績についてお伺いします。（自治体独自の歯周疾患検診も含みます）

年代別の受診者数の平均値は、70歳が最も大きく135.4人であった。40歳、50歳、60歳については、顕著な違いはみられなかった。

	平均値	標準偏差	最小値	最大値	自治体数
40歳	90.3	410.6	0	10397	1,082
50歳	93.5	425.8	0	11122	1,059
60歳	87.4	354.2	0	9427	1,064
70歳	135.4	527.8	1	14026	1,044

問7-15 20歳代、30歳代を対象とした歯周病予防対策として実施している事業はありますか。

若い世代である20歳代、あるいは30歳代を対象とした歯周病予防対策として実施している事業が「ある」と回答した自治体は652（43.2%）であった。

	N	%
ない	840	55.7
ある	652	43.3
未回答	15	1.0
合計	1,507	100.0

「事業概要」について643自治体から自由記載があった。

具体的には記述としては、「歯科健診は20歳から対象としている」「20歳代・30歳代も対象にして実施している」「30歳を対象に歯周疾患検診を実施している」「母子手帳交付時に歯科指導を行っている」「マタニティクラスに来所した妊婦とそのパートナーに歯科健診およびブラッシング指導を実施している」「妊婦とその夫に対する歯科健診を実施している」「妊娠中に1回無料で歯科健診を実施している」「年2回、妊婦を対象に歯科健診を実施している」「妊娠中を対象とした歯科健診費用の助成」等があげられていた。

自由記載の項目の分析は、最終年度にテキストマイニング分析を予定している。

問7-16 貴自治体における歯周病予防対策として特徴的なところがあれば、自由に記載ください。

歯周病予防対策での特徴的なところについては、287自治体から自由記載があった。

具体的な記述としては、「妊婦歯科健診で歯周病検診を実施している」「妊婦を対象に、「妊婦歯科健診」を実施している」「ボランティア団体と連携して普及啓発を実施している」「80歳を対象に歯周疾患検診を実施している」「妊婦歯科健診（無料）を実施している」「検診で異常の無い人にスクリーニングの追加（希望者）している」「歯科健診と歯科相談をセットで行っている」「8020表彰も、町独で実施している」等がみられた。

自由記載の項目の分析は、最終年度にテキストマイニング分析を予定している。

問7-17 貴自治体における歯周病予防対策として課題になることがあれば、自由に記載ください。

歯周病予防対策の課題については583自治体から自由記載があった。

具体的な記述としては、「歯周疾患検診受診率が低い傾向にあること」「働く世代の歯科健診受診率が低い」「妊産婦歯科健康診査の受診率が低いこと」「検診受診者の固定化、若年層の受診者が少ない」「職域の年代の受診率が低い」「精検受診勧奨ができていない」等がみられた。

自由記載の項目の分析は、最終年度にテキストマイニング分析を予定している。

問8 口腔機能低下対策（歯の喪失予防対策を含む）についてお伺いします。

問8-1 口腔機能低下と関連した指標について、現状値を把握されていますか。

現状値を把握している口腔機能低下と関連した指標は、「60歳で24本以上の自分の歯を有する者の割合」360（23.9%）と最も多かった。また「80歳で20本以上の自分の歯を有する者の割合」284（18.8%）、「60歳代における咀嚼良好者の割合」154（10.2%）であった。

	N	%
60歳代における咀嚼良好者の割合	154	10.2
60歳で24本以上の自分の歯を有する者の割合	360	23.9
80歳で20本以上の自分の歯を有する者の割合	284	18.8
未回答	1,008	66.9
合計	1,507	100.0

問8-2 問8-1の指標のほかに、口腔機能低下と関連して独自に現状把握されている項目はありますか。

口腔機能低下と関連して独自に現状把握されている項目については、474自治体から回答があった。具体的な内容としては「20本以上を有する人の割合」「半年前と比べて固いものを食べにくくなりましたか」「口の渇きが気になりますか」「お茶や汁物等でむせることがありますか」「口腔機能について理解している人の割合」「口腔機能が低下している高齢者の割合」等がみられた。

問8-3 口腔機能が低下した者を把握するための取り組みは行っていますか。

口腔機能が低下した者を把握する取り組みとして最も多かった取り組みは、「基本的チェックリストなどを活用したアンケート調査を実施している」392（26.0%）であった。ついで「後期高齢者広域連合から後期高齢者歯科健診に関するデータ提供を受けている」188（12.5%）、「国保データベースシステム（KDB）データを利用している」88（5.8%）、「自治体独自の口腔機能低下に関する検査」75（5.0%）であった。

	N	%
後期高齢者広域連合から後期高齢者歯科健診に関するデータ提供を受けている	188	12.5
自治体独自の口腔機能低下に関する検査	75	5.0
基本的チェックリストなどを活用したアンケート調査を実施している	392	26.0
国保データベースシステム（KDB）データを利用している	88	5.8
その他	162	10.7
とくに行っていない	664	44.1
未回答	148	9.8
合計	1,507	100.0

問8-4 口腔機能低下予防対策を目的として以下のような取り組みはありますか。

口腔機能低下予防対策を目的とした取り組みとして最も多かった取り組みは「口腔体操や嚥下体操を普及している」821（54.5%）であった。ついで、「口腔機能向上に関する出前

講座や講演会を実施している」809（53.7%）、「口腔機能に関するセルフチェックシートの普及をしている」106（7.0%）であった。

	N	%
口腔体操や嚥下体操を普及している	821	54.5
口腔機能向上に関する出前講座や講演会を実施している	809	53.7
口腔機能に関するセルフチェックシートの普及をしている	106	7.0
その他	175	11.6
未回答	365	24.2
合計	1,507	100.0

問8-5 庁外者を交えて定期的に口腔機能低下予防対策を協議する単独の会議体を設けていますか。

庁外者を交えて定期的に口腔機能低下予防対策を協議する単独の会議体が「ある」と回答した自治体は58（3.8%）であった。あると回答した自治体における2019年度の平均の実施回数は2.6回であった。

	N	%
いいえ	1,407	93.4
はい	58	3.8
未回答	42	2.8
合計	1,507	100.0

最大値	19
最小値	1
平均値	2.6
標準偏差	3.6

問8-6 貴自治体における口腔機能低下予防対策として特徴的なところがあれば、自由に記載ください。

口腔機能低下予防対策での特徴的なところとして255自治体から記載があった。

具体的な記載としては、「筋力トレーニング時口腔体操・嚥下体操を実施している」「介護予防事業の中で歯科衛生士が予防指導を実施している」「体操教室内で予防体操を実施」「通いの場で、集団健康教育を実施している」「通所型施設での歯科口腔指導を実施している」「通いの場にて、口腔・嚥下体操を普及している」「県によるオーラルフレイル自治体支援事業を実施している」「健口体操普及啓発パンフレットを作成し、周知した」「保健師、歯科衛生士が口腔機能の健康教育を実施している」「かみかみ百歳体操を普及展開している」等がきかれた。

自由記載の項目の分析は、最終年度にテキストマイニング分析を予定している。

問8-7 貴自治体における口腔機能低下予防対策として課題になることがあれば、自由に記載ください。

貴自治体における口腔機能低下予防対策として課題として305自治体から記載があった。

具体的な記載としては、「口腔機能低下を自覚していない人が多い」「口腔機能低下者数の把握ができていない」「口腔機能低下予防について、広く市民に普及すること」「口腔機能低下についての啓発をどうしていくか」「新型コロナウイルス感染症対策を取りながらの口腔

機能低下予防対策について」「歯科、口腔機能に関する現状把握が出来ていない」「データがないため、現状を把握できていない」「口腔機能低下予防対策を行えていない」「後期高齢者歯科口腔健診の受診率向上が課題」などがあつた。

自由記載の項目の分析は、最終年度にテキストマイニング分析を予定している。

問9 定期的に歯科検診又は歯科医療を受けることが困難な者に対する歯科口腔保健対策についてお伺いします。

問9-1 定期的に歯科検診又は歯科医療を受けることが困難な者に対する歯科口腔保健対策と関連した指標について、現状値を把握されていますか。

「障害者支援施設および障害児入所施設での定期的な歯科検診実施率」を把握していると回答した自治体は、64（4.2%）であつた。「介護老人福祉施設および介護老人保健施設での定期的な歯科検診実施率」を把握している自治体は36（2.4%）であつた。

	N	%
障害者支援施設及び障害児入所施設での定期的な歯科検診実施率	64	4.2
介護老人福祉施設及び介護老人保健施設での定期的な歯科検診実施率	36	2.4
未回答	1,428	94.8
合計	1,507	100.0

問9-2 問9-1の指標のほかに、定期的に歯科検診又は歯科医療を受けることが困難な者に対する歯科口腔保健対策と関連して独自に現状把握されている項目はありますか。

その他の項目としては、「かかりつけ歯科医」「訪問歯科診療」に関する項目が多くあがつていた。

問9-3 各施設入所者に対して歯科検診およびアンケート調査を実施していますか。

<障害者支援施設及び障害児入所施設の入所者>

障害者支援施設及び障害児入所施設の入所者に対する「歯科検診」および「アンケート調査」を実施したと回答した自治体は、それぞれ99（6.6%）、および30（2.0%）であつた。

歯科検診	N	%	アンケート調査	N	%
なし	1,191	79.0	なし	1,275	84.6
あり	99	6.6	あり	30	2.0
未回答	217	14.4	未回答	202	13.4
合計	1,507	100.0	合計	1,507	100.0

<介護老人福祉施設及び介護老人保健施設の入所者>

介護老人福祉施設及び介護老人保健施設の入所者に対する「歯科検診」および「アンケート調査」を実施したと回答した自治体は、それぞれ56（3.7%）、および16（1.1%）であつた。

歯科検診	N	%
なし	1,242	82.4
あり	56	3.7
未回答	209	13.9
合計	1,507	100.0

アンケート調査	N	%
なし	1,297	86.1
あり	16	1.1
未回答	194	12.9
合計	1,507	100.0

問9-4 庁外者を交えて定期的に歯科検診又は歯科医療を受けることが困難な者に対する歯科口腔保健対策を協議する単独の会議体を設けていますか。

庁外者を交えて定期的に歯科検診又は歯科医療を受けることが困難な者に対する歯科口腔保健対策を協議する単独の会議体を設けていると回答した自治体は41(2.7%)であった。設けていると回答した自治体のうち、会議体の実施回数は平均1.9回であった。

	N	%
いいえ	1,387	92.0
はい	41	2.7
未回答	79	5.2
合計	1,507	100.0

最大値	12
最小値	1
平均値	1.9
標準偏差	1.9

問9-5 貴自治体における定期的に歯科検診又は歯科医療を受けることが困難な者に対する歯科口腔保健対策として特徴的なところがあれば、自由に記載ください。

定期的に歯科検診又は歯科医療を受けることが困難な者に対する歯科口腔保健対策として特徴的なところについては、221自治体から自由記載があった。

具体的な記載としては、「障がい者通所施設歯科健診事業を実施している」「郡市歯科医師会による訪問歯科診療を活用している」「歯科医師会主体で訪問歯科診療を実施している」「町内の歯科医師が在宅へ往診を実施している」「必要に応じ歯科医師・歯科衛生士が訪問をしている」「歯科医師が老人保健施設に出向き歯科治療を実施している」「市直営で障害者歯科診療所を開設している」「障がい者支援施設に歯科医師会が歯科健診を実施」「国民健康保険及び後期高齢者医療被保険者を対象に在宅歯科訪問事業を実施」等があった。

自由記載の項目の分析は、最終年度にテキストマイニング分析を予定している。

問9-6 貴自治体における定期的に歯科検診又は歯科医療を受けることが困難な者に対する歯科口腔保健対策として課題になることがあれば、自由に記載ください。

定期的に歯科検診又は歯科医療を受けることが困難な者に対する歯科口腔保健対策として課題になることについては、209自治体から自由記載があった。

具体的には、「歯科口腔保健対策があまりできていないこと」「歯科検診の受診状況等を把握できていない」「訪問診療を行っている歯科医院が少ない」「具体的な課題の抽出はできていない」「全ての施設で歯科検診を実施することは難しい」「町内に歯科医院が1施設であること」「市内に障害者を診療可能な歯科医療機関が少ない」「訪問歯科健康診査の対象者が少ない」「把握できていないことが課題である」「積極的に訪問歯科診療を実施している医療

機関が少ない」等があげられていた。

自由記載の項目の分析は、最終年度にテキストマイニング分析を予定している。

問 10 貴自治体を感じている歯科口腔保健領域における課題がございましたら、自由に記載ください。

歯科口腔保健領域における課題については、254 自治体から自由記載があった。

具体的には、「歯周病検診の受診率の低さ」「産業歯科保健については、ほとんど活動ができていない」「災害時の歯科口腔保健対策の検討が進んでいない」「歯科医師会の在宅歯科に対する考えが把握できていない」「歯科口腔保健領域を担当する専門職の確保、資質向上」「健康課題として、歯科口腔保健の優先順位が低い」「歯科口腔保健全体を総括する部署がない」「歯周病が生活習慣病に関係することへの認知度の低さ」「歯周病検診、後期高齢者口腔健診の受診率が低い」「働き盛り世代など若い世代に向けた歯周疾患予防の普及啓発」等があった。

当該項目については、テキストマイニング分析を行い、「3. 自治体における歯科口腔保健領域課題に関するテキストマイニング分析」として報告書に掲載している。

問 11 独自に実施した歯科口腔保健に関する調査票、および調査結果（報告書、結果概要、あるいは HP アドレス）の提供が可能ですか。

歯科口腔保健に関する調査票、および調査結果の提供が可能とした自治体は 207 (13.7%) であった。

	N	%
可能である	207	13.7
一部可能である	147	9.8
可能ではない	1,035	68.7
未回答	118	7.8
合計	1,507	100.0

3) 特別区・保健所設置市

問 12-1 貴自治体では、口腔保健支援センターは設置していますか。

回答があった保健所設置市および特別区である 84 市区のうち、口腔保健支援センターを設置しているとした市区は 17 (20.2%) であった。

	N	%
設置している	17	20.2
設置していないが、設置する予定（または検討中）	4	4.8
設置しておらず、予定もない	63	75.0
未回答	0	0.0
合計	84	100.0

問 12-2 口腔保健支援センターに勤務する職員数についてお知らせください。

常勤の歯科医師、および歯科衛生士の平均値は、ともに 1 人であった。

	最大値	最小値	平均値	標準偏差
歯科医師	1	1	1	0.0
歯科衛生士	6	1	1	1.5
保健師	1	1	1	0.0
管理栄養士	-	-	-	-
事務関係者	2	1	1	0.5
その他	1	1	1	0.0

問 12-3 貴自治体の口腔保健支援センターにおいて、現在、最も優先順位が高い事業は以下のうちどれにあたりとお考えですか。

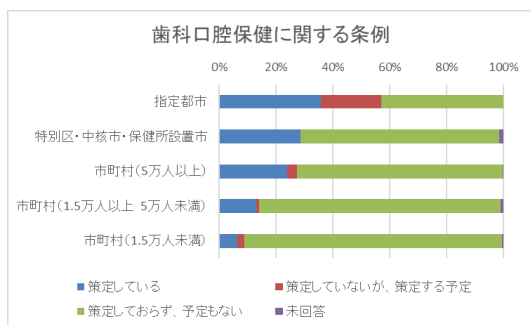
口腔保健支援センターにおいて最も優先順位が高い事業としては、「歯科口腔保健に関する知識等の普及啓発等」が最も多く 17 (20.2%) であった。ついで「定期的に歯科検診を受けること等の勧奨等」16 (19.0%)、「歯科疾患の予防のための措置等」11 (13.1%) などであった。

	N	%
歯科口腔保健に関する知識等の普及啓発等（法第7条）	17	20.2
定期的に歯科検診を受けること等の勧奨等（法第8条）	16	19.0
障害者等が定期的に歯科検診を受けること等のための施策等（法第9条）	4	4.8
歯科疾患の予防のための措置等（法第10条）	11	13.1
口腔の健康に関する調査及び研究の推進等（法第11条）	3	3.6
合計	84	100.0

2. 市区町村票を用いた市区町村の規模別にみた分析

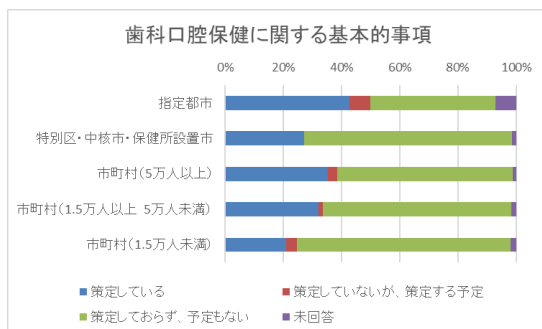
問1 歯科口腔保健に関する条例は、策定されていますか。

条例を策定しているとした自治体は、指定都市では 35.7%であったが、市町村（1.5 万人未満）では 6.3%であり、自治体規模が小さくなるにつれて、歯科口腔保健に関する条例を策定している自治体の割合は、有意に小さかった（表 1）。



問2 歯科口腔保健に関する基本的事項は、策定されていますか。

問 1 と同様に、自治体規模が小さくなるにつれて、歯科口腔保健に関する基本的事項を策定している自治体の割合は、有意に小さかった（表 2）。

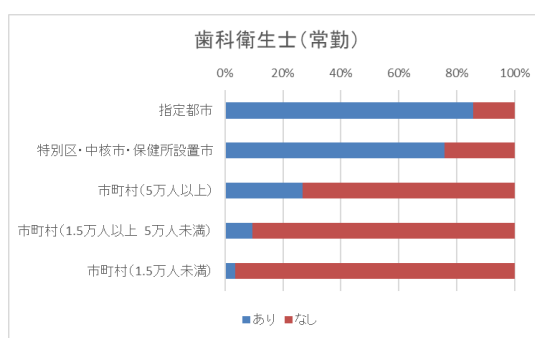
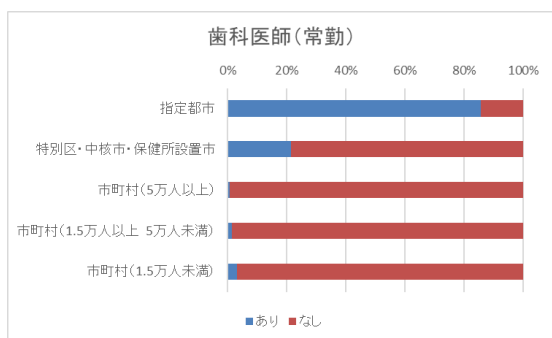


問3 歯科口腔保健事業に従事する職員についてお伺いします。

1) 常勤としての歯科医師、歯科衛生士の有無

常勤としての歯科医師が存在している自治体の割合は、指定都市では 85.7%、特別区・中核市・その他では 21.4%であったが、その他の市町村では 5%未満であった。

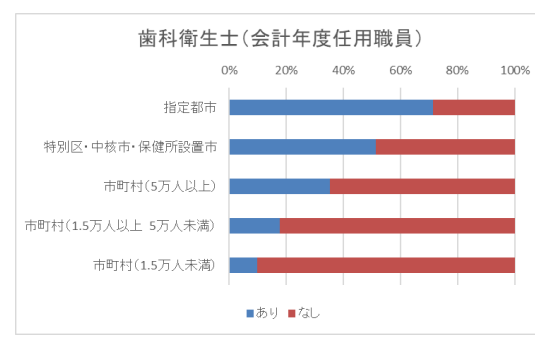
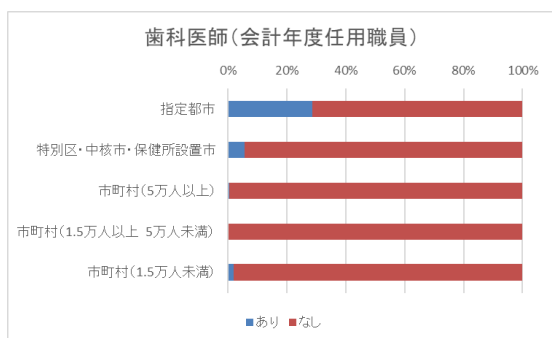
常勤の歯科衛生士が存在している自治体の割合は、指定都市では 85.7%、市町村（1.5 万人未満）では 3.6%であり、自治体規模が小さくなるにつれて、有意に小さかった（表 3、表 4）。



2) 会計年度任用職員としての歯科医師、歯科衛生士の有無

会計年度職員として歯科医師が存在している自治体の割合は、指定都市では 28.6%であったが、特別区・中核市・その他では 5.7%、市町村では非常に小さかった。

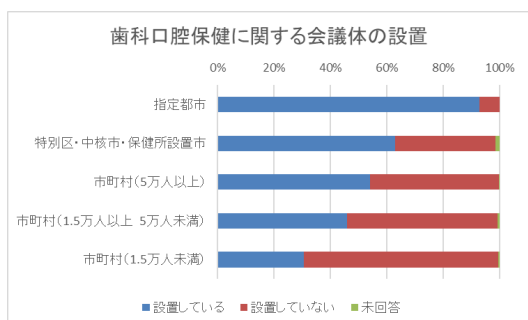
常勤の歯科衛生士が存在している自治体の割合は、指定都市では 71.4%、市町村（1.5 万人未満）では 9.8%であり、自治体規模が小さくなるにつれて、有意に小さかった（表 5、表 6）。



問 4. 歯科口腔保健事業に関する会議体の設置状況についてお伺いします。

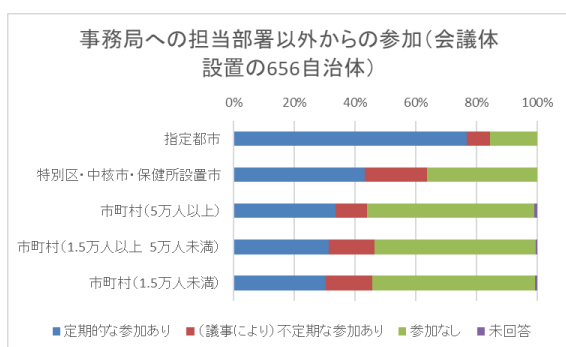
問 4-1 庁外・庁内関係者を交えて、貴自治体の歯科口腔保健に関する内容を議論・検討する会議体を設置していますか。

庁外・庁内関係者を交えて、貴自治体の歯科口腔保健に関する内容を議論・検討する会議体を設置している自治体は、指定都市では 92.9%、市町村（1.5 万人未満）では 30.6%であり、自治体規模が小さくなるにつれて有意に小さかった（表 7）。



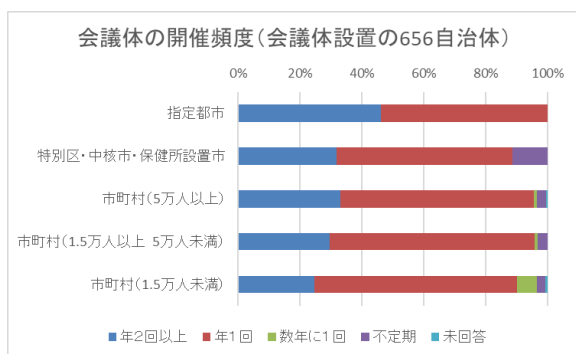
問4-5 会議体の庁内事務局には、歯科口腔保健事業の担当部署以外からの参加はありますか。

会議体を設置している 656 自治体のうち、歯科口腔保健事業の担当部署以外からの「定期的な参加がある」と回答した自治体の割合は、指定都市では 76.9%、市町村（人口 1.5 万人未満）では 30.4% であり、自治体規模が小さくなるにつれて、有意に小さかった（表 8）。



問4-6 会議体の開催頻度はいかがですか。

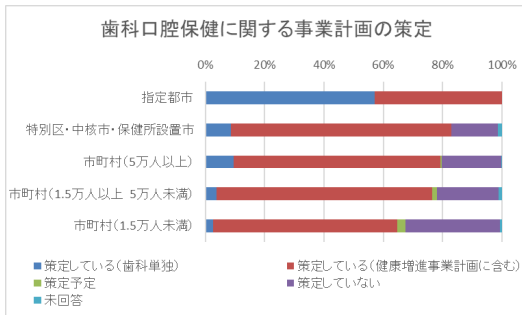
会議体を設置している 656 自治体のうち、会議体の開催頻度として「年一回」とした回答が自治体の割合は、指定都市で 53.8%、市町村（1.5 万人未満）で 65.5% であった。一方、年 2 回以上とした自治体の割合は、指定都市で 46.2%、市町村（1.5 万人未満）で 24.6% であり、自治体規模が小さくなるにつれて小さかった（表 9）。



問5 歯科口腔保健に関する事業計画についてお伺いします。

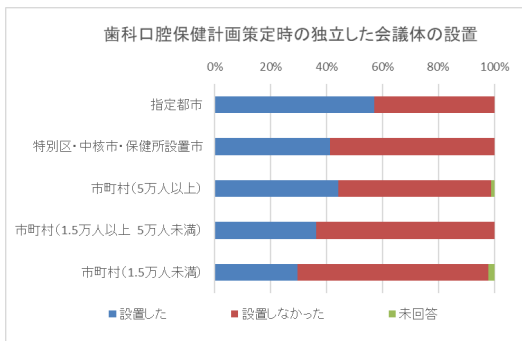
問5-1 歯科口腔保健に関する事業計画(以下「歯科口腔保健計画」)を策定していますか。

歯科口腔保健に関する事業計画（歯科単独）を策定している自治体の割合は、指定都市では 57.1% であったが、他の自治体では 10% 未満であった。策定していないとした自治体の割合は、指定都市では 0%、市町村（1.5 万人未満）では 32.0% であり、自治体規模が小さくなるにつれて大きかった（表 10）。



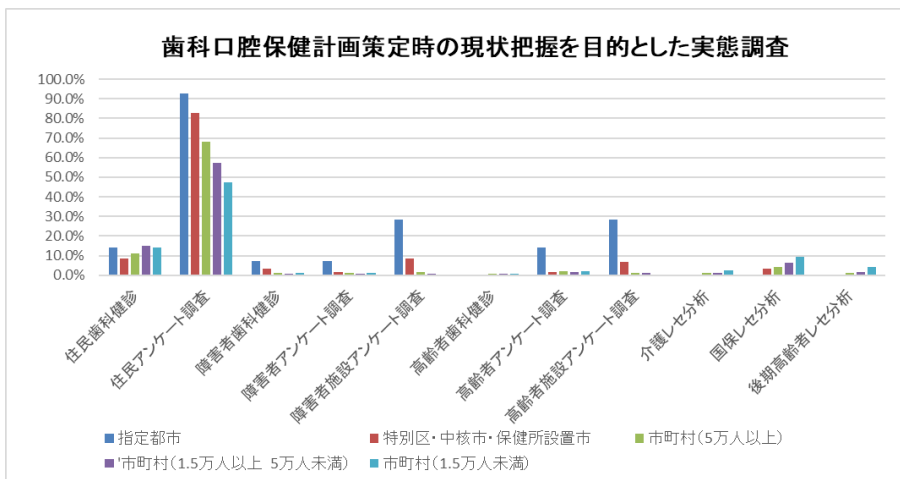
問5-2 歯科口腔保健計画を策定した際には、独立した会議体を設置しましたか。

歯科口腔保健計画を策定(予定)していると回答した1,130自治体のうち、計画策定時に独立した会議体を設置したとした自治体の割合は、指定都市では57.1%であったが、市町村(1.5万人未満)では29.7%であり、有意に小さかった(表11)。



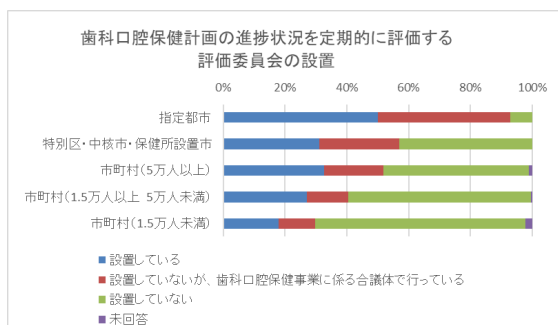
問5-3 歯科口腔保健計画の策定に関して、指標の現状把握を目的とした貴自治体独自の実態調査を行っていますか。(表12)

歯科口腔保健計画の策定をしていると回答した1,130自治体のうち、計画策定に際して自治体独自で行った調査は、「一般市民を対象にアンケート調査を行った」と回答した自治体は、指定都市では92.9%であったが、市町村(1.5万人未満)では47.5%と小さかった。「国保レセプトデータを分析した」および「後期高齢者医療レセプトデータを分析した」とした指定都市はなかったが、人口規模が小さい市町村ではわずかにみられた。



問5-4 歯科口腔保健計画（健康増進事業計画とともに策定した場合も含みます）の進捗状況を、定期的に評価するための独立した評価委員会を設けていますか。

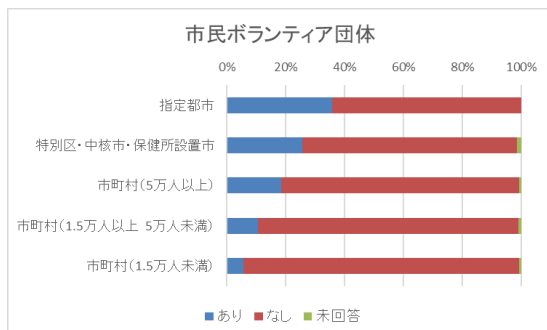
歯科口腔保健計画の策定をしていると回答した1,130自治体のうち、「設置している」と回答した指定都市の割合は50.0%であったが、市町村（1.5万人未満）は18.0%と有意に小さかった（表13）。



問6 ボランティア育成事業についてお伺いします。

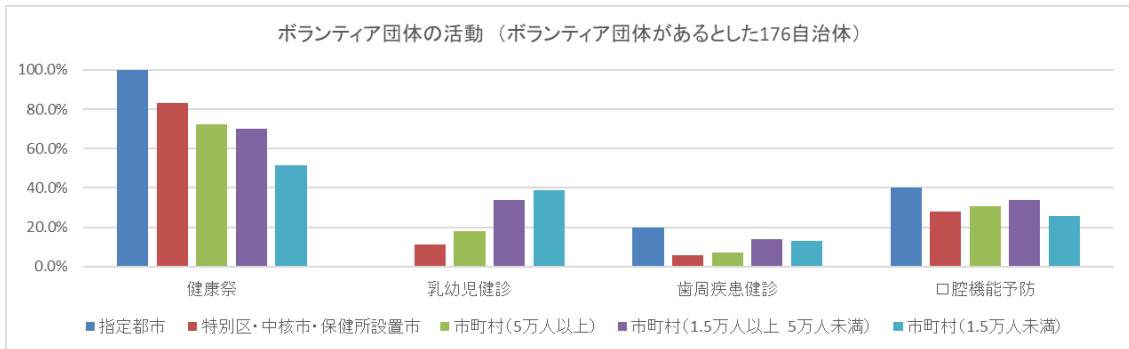
問6-1 貴自治体の歯科口腔保健事業を推進支援する市民ボランティア団体はありますか。

歯科口腔保健事業を推進支援する市民ボランティア団体があるとした自治体の割合は、指定都市では35.7%であったが、市町村（1.5万人未満）では5.5%であり、自治体規模が小さくなるにつれて、有意に小さかった（表14）。



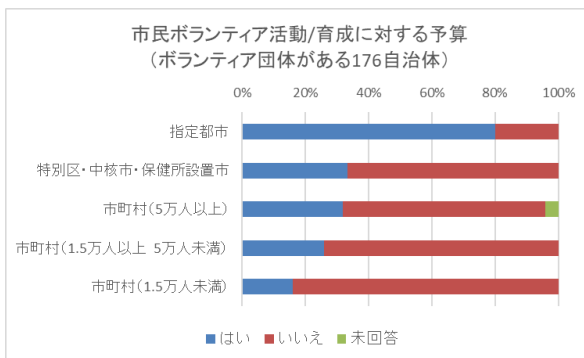
問6-3 歯科口腔保健事業を推進支援するボランティア団体は、以下の活動に参加していますか。

ボランティア団体があるとした176自治体のうち、ボランティア団体は「健康まつりなどの普及啓発活動」に参加しているとした自治体の割合は、自治体の規模が小さくなるにつれて小さかった。一方、「乳幼児歯科検診への協力」については、自治体の規模が小さくなるにつれて大きかった（表15）。



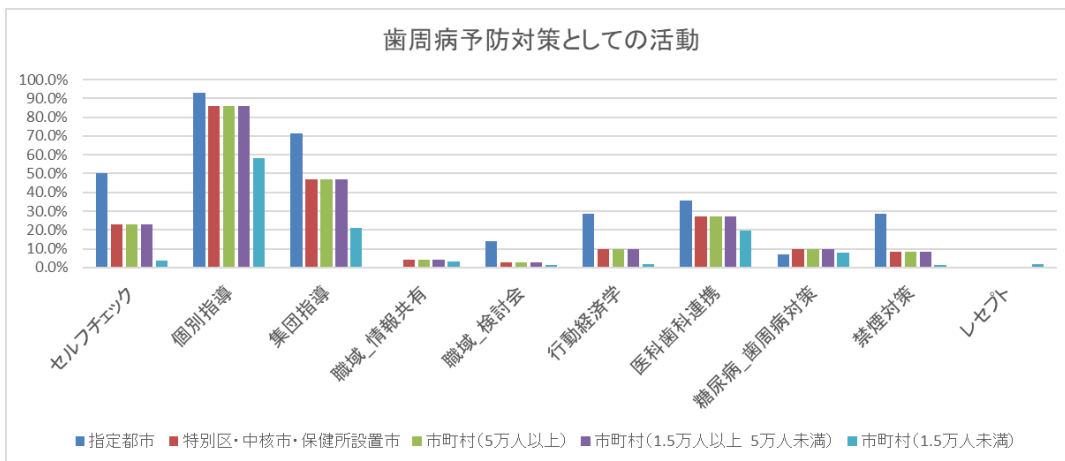
問6-4 歯科口腔保健事業を推進支援する市民ボランティア活動あるいは育成に対して予算を組んでいますか。

歯科口腔保健事業を推進支援する市民ボランティア活動があると回答した 176 市町村のうち、ボランティア活動あるいは育成に対して予算を組んでいるとした自治体の割合は、指定都市では 80.0%であったが、市町村（1.5 万人未満）では 16.1%であり、自治体規模が小さくなるにつれて、有意に小さかった（表 16）。



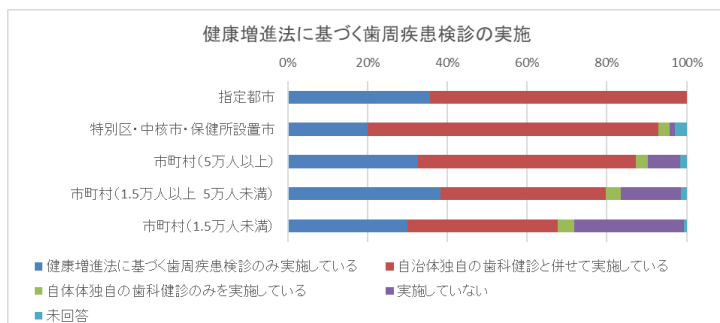
問7-1 歯周病予防対策として以下のような活動を行っていますか。

歯周病予防対策として実施している活動については、全体として指定都市において実施割合が大きかったが、一定の傾向はみられなかった（表 17）。



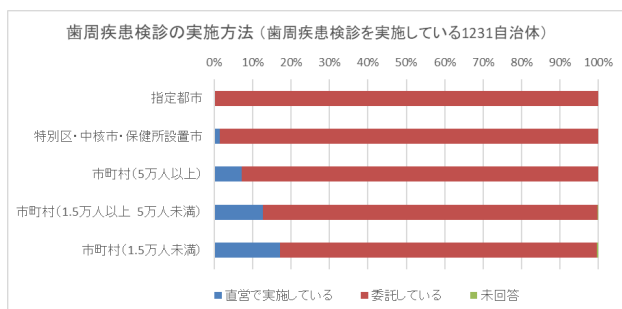
問7-4 健康増進法に基づく「歯周疾患検診」は実施していますか。

歯周疾患検診については、「健康増進法に基づく歯周疾患検診」あるいは「自治体独自の歯科検診」ともに実施していないとした自治体の割合は、指定都市では0%であったが、市町村（1.5万人未満）では27.4%と有意に大きかった（表18）。



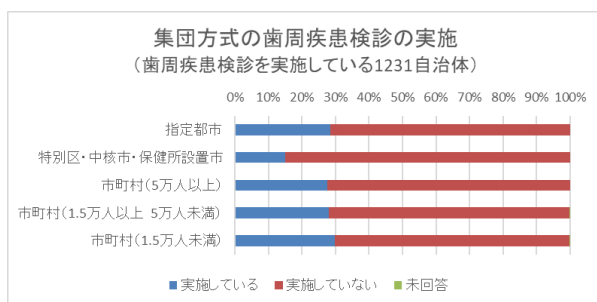
問7-5 歯周疾患検診（自治体独自の歯科健診（検診）も含まれます）の実施方法についてお伺いします。

歯周疾患検診を実施していると回答した 1,231 自治体のうち、歯周疾患検診の実施方法として「直営で実施している」と回答した自治体の割合は、指定都市では0%であり、すべての指定都市が「委託している」と回答していたが、市町村（1.5万人未満）では17.2%と有意に大きかった（表19）。

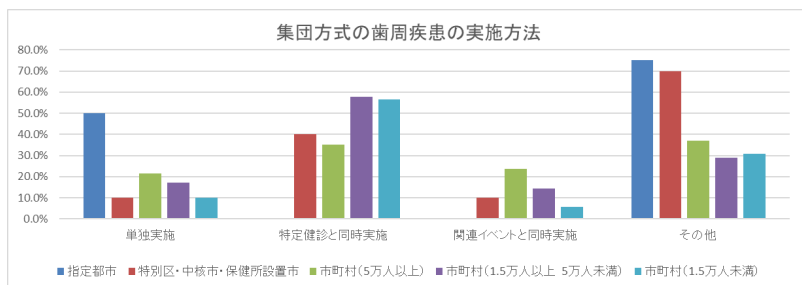


問7-6 集団方式の歯周疾患検診（自治体独自の歯科健診（検診）も含まれます）を実施していますか。

歯周疾患検診を実施していると回答した 1,231 自治体のうち、集団方式の歯周疾患検診を実施していると回答した自治体の割合は、全体では27.8%であったが、自治体の規模別には大きな差は認めなかった（表20）。

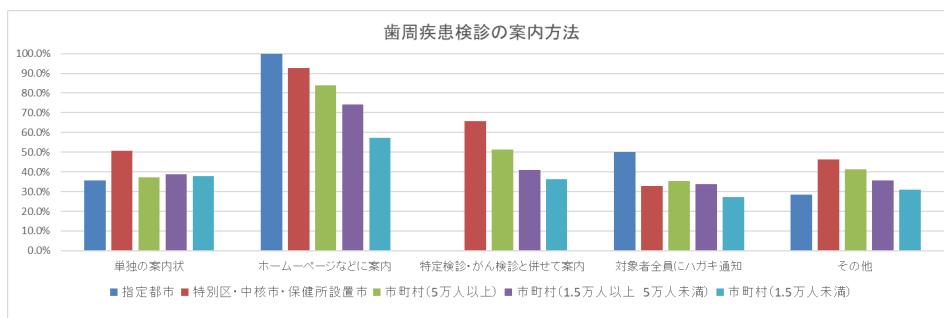


集団方式の歯周疾患検診を実施している 342 市町村のうち、「歯周疾患検診のみを単独で実施している」とした自治体の割合は、指定都市では 50.0%と大きかった。「特定健診の会場にて同時に実施している」と回答した自治体の割合は、指定都市では 0%であったが、市町村（1.5 万人）あるいは市町村（1.5 万人未満）では比較的大きかった（表 21～表 24）。



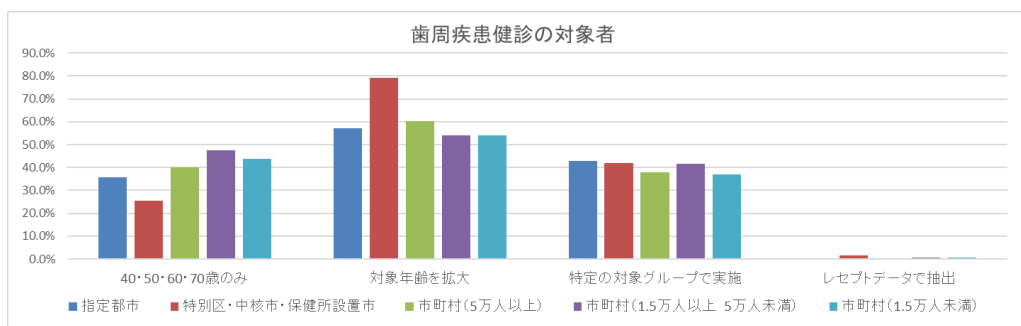
問 7-7 歯周疾患検診（自治体独自の歯科健診（検診）も含まれます）の案内はどのように実施していますか。

歯周疾患検診を実施していると回答した 1,231 自治体のうち、歯周疾患検診の案内については「自治体のホームページ閲覧板広報誌などに案内を掲載している」「特定健診やがん検診などにあわせて歯周疾患検診の案内をしている」とした自治体の割合は、自治体規模が小さくなるにつれて有意に小さかった（表 25～表 29）。



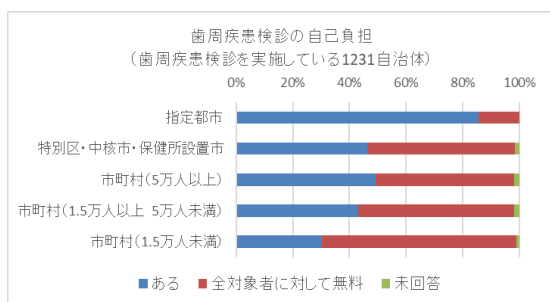
問 7-8 歯周疾患検診（自治体独自の歯科健診（検診）も含まれます）の対象者はどのように設定していますか。

歯周疾患検診を実施していると回答した 1,231 自治体のうち、歯周疾患検診の対象者については「対象者の年齢を拡大して実施している」「40・50・60・70 歳のみ」については、自治体規模別には一定の傾向はみられなかった（表 30～表 33）。



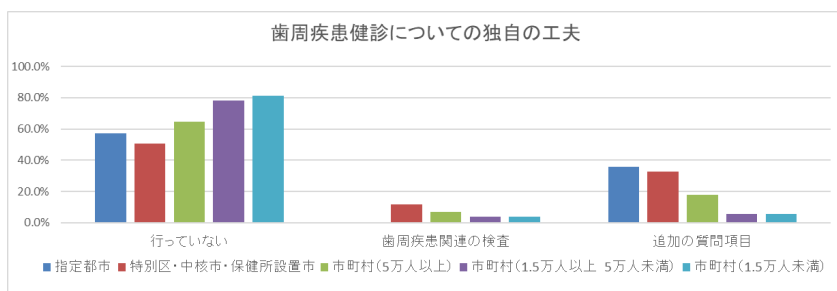
問7-9 歯周疾患検診(自治体独自の歯周疾患検診も含みます)の自己負担はありますか。

歯周疾患検診を実施していると回答した1,231自治体のうち、自己負担が「ある」と回答した自治体の割合は、指定都市では85.7%であったが、市町村(1.5万人未満)では30.3%と有意に小さかった(表34)。



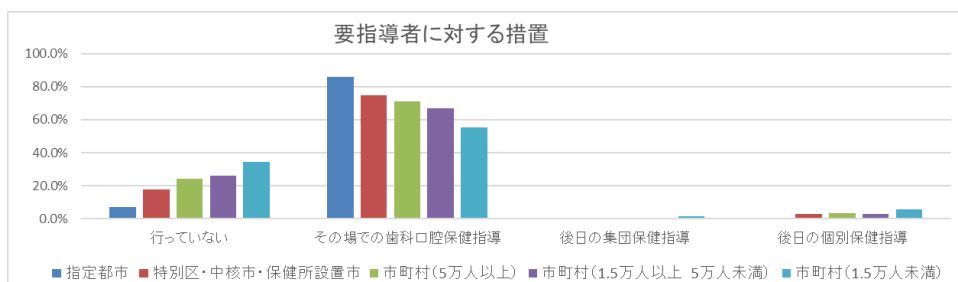
問7-11 歯周疾患検診(自治体独自の歯周疾患検診も含みます)について貴自治体独自で工夫していることはありますか。

「歯周病健診マニュアル2015」で示された質問項目以外の項目を質問している」と回答した自治体の割合は、自治体規模が小さくなるにつれて有意に小さかった。一方「とくに行っていない」とした自治体は、自治体規模が小さくなるにつれて大きかった(表35~表37)。



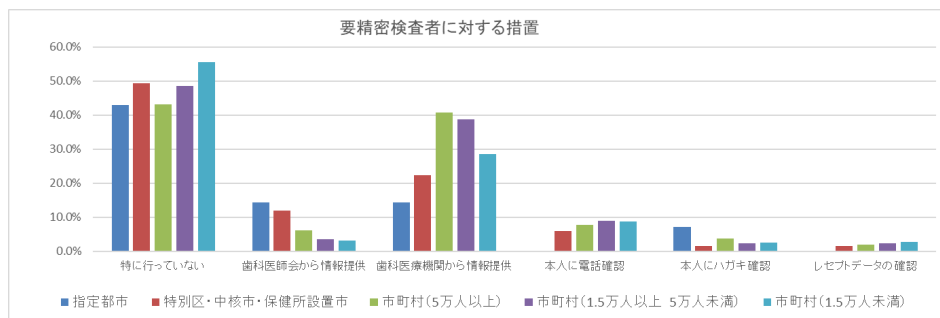
問7-12 歯周疾患検診(自治体独自の歯周疾患検診も含みます)結果が「要指導」であった者に対する措置を行っていますか。

歯周疾患検診を実施していると回答した1,231自治体のうち、「要指導」者に対する措置は「特に行っていない」とした自治体の割合は、自治体規模が小さくなるにつれて有意に大きかった。また、「その場での歯科口腔保健指導を行っている」とした自治体の割合は、指定都市では85.7%であったが、市町村(1.5万人未満)では40.3%と自治体規模が小さくなるにつれて有意に小さかった(表38~表41)。



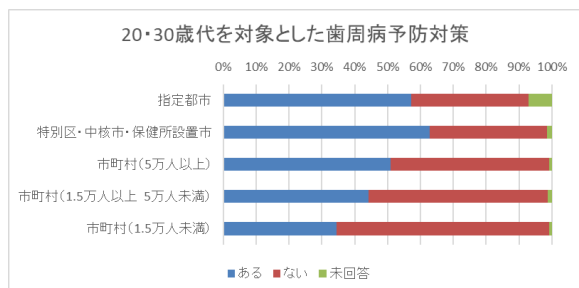
問 7-13 歯周疾患病検診（自治体独自の歯周疾患検診も含みます）結果が「要精密検査」であった者に対する歯科医院への受診確認は行っていますか？

歯周疾患検診を実施していると回答した 1,231 自治体のうち、「要精密検査」者に対する受診確認については「行っていない」とした自治体の割合は、一定の傾向はみられなかった。「歯科医師会から情報提供を受けている」とした自治体の割合は、指定都市では 14.3%であったが、市町村（1.5 万人未満）では 2.3%と、自治体規模が小さくなるにつれて有意に小さかった（表 42～表 47）。



問 7-15 20・30 歳代を対象とした歯周病予防対策として実施している事業はありますか。

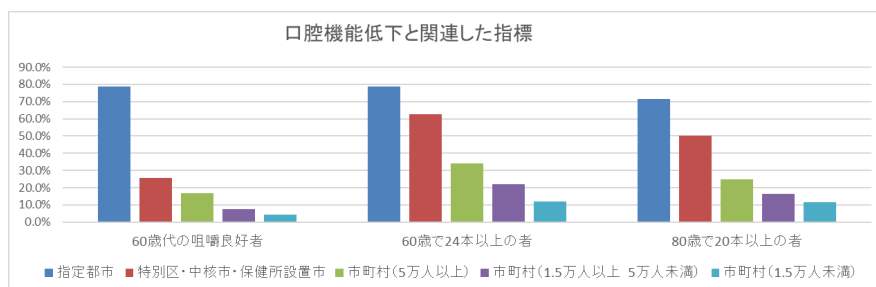
若い世代である 20 歳代、あるいは 30 歳代を対象とした歯周病予防対策として実施している事業が「ある」と回答した自治体の割合は、自治体規模が小さくなるにつれて有意に小さかった（表 48）。



問 8 口腔機能低下対策（歯の喪失予防対策を含む）についてお伺いします。

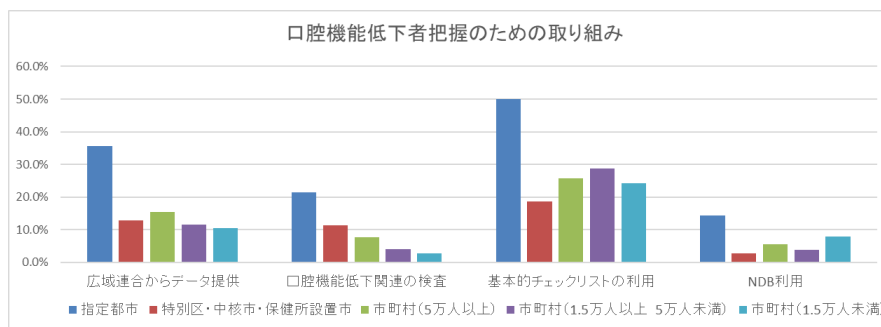
問 8-1 口腔機能低下と関連した指標について、現状値を把握していますか。

「60 歳代における咀嚼良好者の割合」「60 歳で 24 本以上の自分の歯を有する者の割合」「80 歳で 20 本以上の自分の歯を有する者の割合」を把握している自治体の割合は、いずれも自治体規模が小さくなるにつれて有意に小さかった（表 49～表 51）。



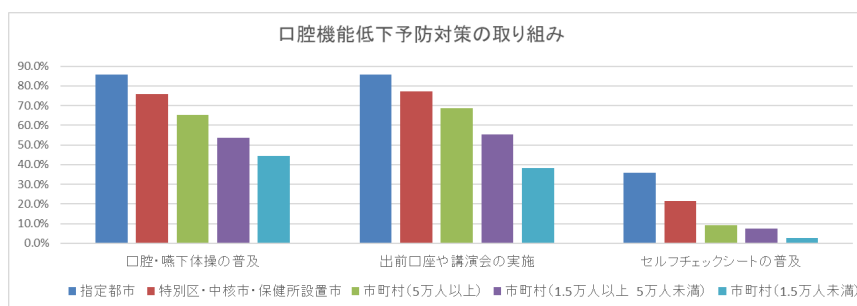
問 8-3 口腔機能が低下した者を把握するための取り組みは行っていますか。

口腔機能が低下した者を把握する取り組みとしては、「基本的チェックリストなどを活用したアンケート調査を実施している」「後期高齢者広域連合から後期高齢者歯科健診に関するデータ提供を受けている」「国保データベースシステム (KDB) データを利用している」のすべての項目において指定都市での実施割合が大きかった (表 52~55)。



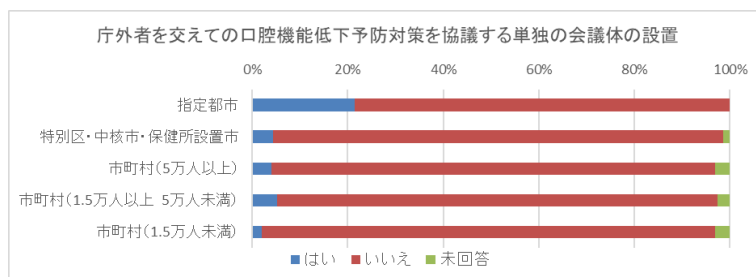
問 8-4 口腔機能低下予防対策を目的として以下のような取り組みはございますか。

口腔機能低下予防対策を目的とした取り組みである「口腔体操や嚥下体操を普及している」「口腔機能向上に関する出前講座や講演会を実施している」「口腔機能に関するセルフチェックシートの普及をしている」を実施している自治体の割合は、いずれについても人口規模が小さくなるにつれて有意に小さかった (表 56~表 58)。



問 8-5 庁外者を交えて定期的に口腔機能低下予防対策を協議する単独の会議体を設けていますか。

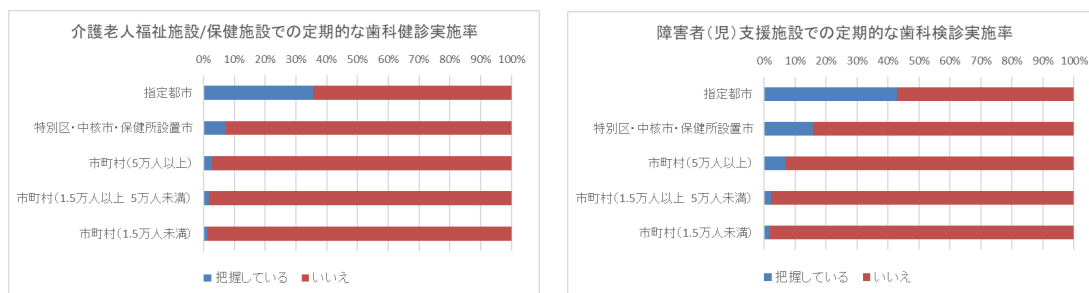
庁外者を交えて定期的に口腔機能低下予防対策を協議する単独の会議体が「ある」と回答した自治体の割合は、指定都市では 21.4%であったが、市町村 (1.5 万人未満) では 2.0%と人口規模が小さくなるにつれて小さかった (表 59)。



問9 定期的に歯科検診又は歯科医療を受けることが困難な者に対する歯科口腔保健対策についてお伺いします。

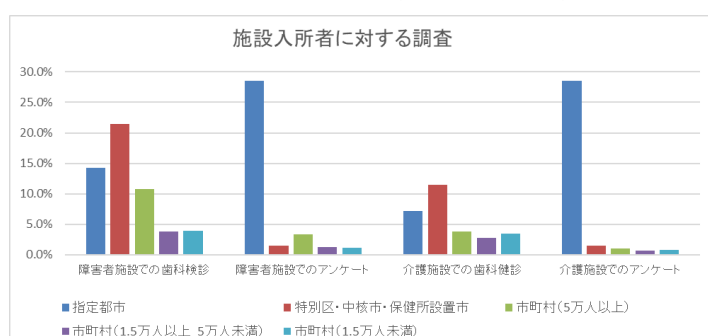
問9-1 定期的に歯科検診又は歯科医療を受けることが困難な者に対する歯科口腔保健対策と関連した指標について、現状値を把握されていますか。

「障害者支援施設および障害児入所施設での定期的な歯科検診実施率」「介護老人福祉施設および介護老人保健施設での定期的な歯科検診実施率」を把握している自治体の割合は、いずれも自治体規模が小さくなるにつれて有意に小さかった（表60、表61）。



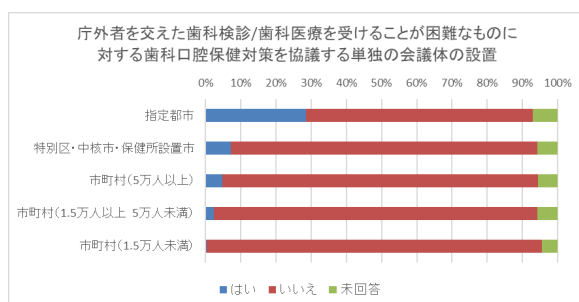
問9-3 各施設入所者に対して歯科検診およびアンケート調査を実施していますか。

施設の入所者に対する「歯科検診」を実施したとした自治体の割合は、自治体規模が小さくなるにつれて小さくなる傾向があった。「アンケート調査」は、指定都市では大きかったが、他の自治体では小さかった（表62～表65）。



問9-4 庁外者を交えて定期的に歯科検診又は歯科医療を受けることが困難な者に対する歯科口腔保健対策を協議する単独の会議体を設けていますか。

庁外者を交えて定期的に競技する単独の会議体を設けていると回答した自治体の割合は、指定都市では28.6%であったが、市町村（人口1.5万人未満）では0.4%と小さく、自治体規模が小さくなるにつれて有意に小さかった（表66）。



3. 自治体における歯科口腔保健領域課題に関するテキストマイニング分析

自治体への歯科保健活動調査票の自由回答項目「問 10. 貴自治体が感じている歯科口腔保健領域における課題」について、ことばネットワーク分析使用ソフト:Text Mining Studio Ver.6.3 (NTT データ数理システム) を用いて、テキストマイニング分析を実施した。

1) 係り受け頻度分析の結果

係り受け頻度分析の結果、「受診率の低さ」「歯科保健に携わる人材確保」および「歯科保健活動周知の必要性」に対する高い認識が示された。

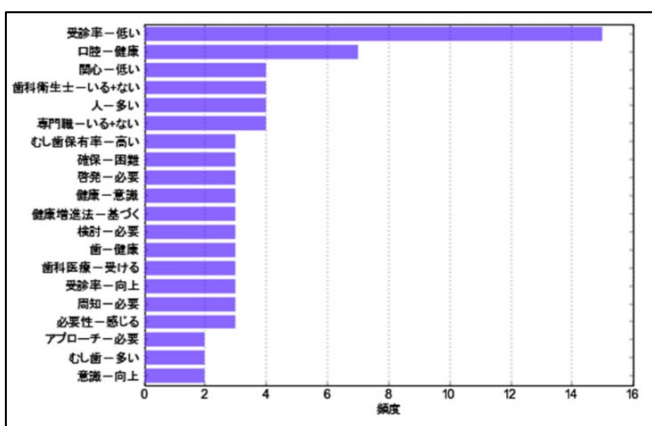


図1 係り受け頻度分析の結果

2) 評判分析の結果

a) 好評価ランキング

「口腔」「人」「周知」「課題」といった用語が高率に抽出された。

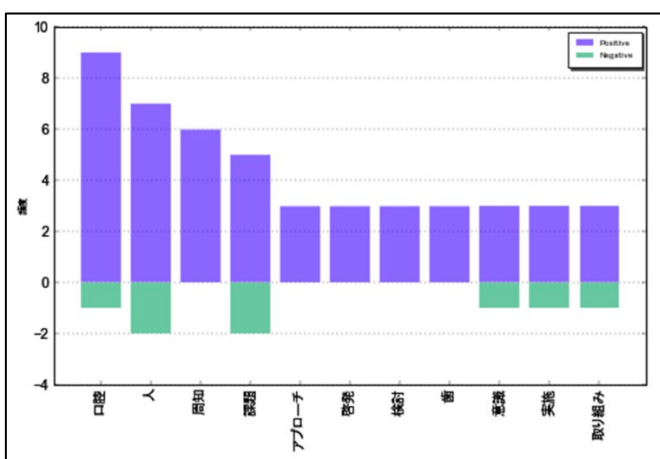


図2 評判分析 (好評価ランキング)

D.考察

本年度は、都道府県および市区町村における1)成人期における歯肉炎・歯周炎、2)高齢期における口腔機能低下、および3)要介護者・障がい者における歯科疾患の3領域における歯科疾患対策の実態調査を行った。

市区町村における歯肉炎・歯周炎対策としての「歯周疾患検診」の実施割合は、「健康増進法に基づく歯周疾患検診のみを実施している」32.9%、「自治体独自の歯科健診（検診）と合わせて実施している」45.1%、「自治体独自の歯科健診（検診）のみを実施している」3.7%であった。一方、歯周疾患検診を「実施していない」自治体の割合は、自治体規模が小さくなるにつれて大きく、指定都市では0%であったが、市町村（1.5万人未満）では27.4%であった。さらに自治体規模が小さい市町村では、歯周疾患検診に対する「独自の工夫を行っていない」あるいは「要指導者に対する措置を行っていない」自治体の割合が高いことも併せて明らかとなった。人口規模が小さい市町村では、人的資源や歯科口腔保健事業を支える組織的な基盤が脆弱であると予想される。限られた資源においても展開可能な歯科口腔保健活動モデルの提示ができるよう、積極的な歯科口腔保健活動を展開している市町村と関連する社会経済的要因を明らかにするとともに、聞き取り調査を追加して実施することが必要であり、次年度の課題である。

歯肉炎・歯周炎に関する指標の把握については、「40歳代/60歳代における歯周炎を有する者の割合」を把握している自治体の割合と比較して、「20歳代における歯肉に炎症所見を有する者の割合」を把握している自治体の割合は小さかった。若年層を対象とした歯周炎/歯周疾患の有病率を把握するための機会が少ないことが伺えた。「20歳代/30歳代を対象とした歯周病予防対策」を実施している自治体の割合は43.3%であったが、事業概要をみると、歯周疾患検診の対象年齢を拡大している、あるいは妊産婦への歯周疾患検診を実施している等がみられた。歯周病予防対策としての課題については、歯周疾患検診受診率の低さ、若年層や職域での歯周疾患予防対策が不十分であること等があげられていた。

市区町村における口腔機能低下予防対策としての取り組みは、約半数の自治体において「口腔体操や嚥下体操を普及している」「口腔機能向上に関する出前講座や講演会を実施している」と回答があったものの、実施割合は自治体規模別に顕著な差がみられた。さらに口腔機能低下と関連した指標の把握状況、口腔機能低下予防を協議する単体の会議体の設置についても、人口規模が小さい市町村では極めて小さい状況が示された。自由記載による口腔機能予防対策における課題としては、「口腔機能が低下した者が把握できない」「口腔機能に関する現状把握が出来ていない」等の意見が聞かれていた。口腔機能低下は、低栄養を通じて全身的なフレイルと関連し、要介護認定や死亡の発生との関連も指摘されている²⁾。市区町村は、介護予防事業と関連して口腔機能低下予防対策を実施することの重要性が増大すると予想されるにも関わらず、積極的な展開がすすんでおらず、とくに人口規模が小さな市町村では、十分な対応ができていないことが明らかとなった。歯周病予防対策同様、限られた資源においても展開可能な歯科口腔保健活動モデルの提示が急がれる。

市区町村における障害者支援施設/障害児入所施設、および介護老人福祉施設/介護老人

保健施設での定期歯科検診実施率を把握している自治体は、それぞれ全体で 4.2%および 2.4%と極めて小さいことが示された。またこれら施設を対象とした歯科検診やアンケート調査の実施についても実施されていない現状が明らかとなった。基本的事項においては「障害者施設及び障害児入所施設での定期的な歯科検診実施率の増加」「介護老人福祉施設及び介護老人保健施設での定期的な歯科検診実施率の増加」が掲げられているが、中間評価では大きな進展がないことが示されている。市区町村では、これら施設での歯科口腔保健事業の状況を把握し、当該施設における定期的な歯科検診実施に向けた支援が期待されているが、現状把握が十分にできていないことが明らかとなった。自由記載による当該分野における歯科口腔保健事業の特徴としては、「郡市歯科医師会による訪問歯科診療を活用している」「歯科医師会主体で訪問歯科診療を実施している」「町内の歯科医師が在宅へ往診を実施している」「必要に応じ歯科医師・歯科衛生士が訪問をしている」「歯科医師が老人保健施設に出向き歯科治療を実施している」「障がい者支援施設に歯科医師会が歯科健診を実施」等が聞かれており、歯科医療提供体制側との協力・支援の必要性が強調された。さらに自由記載による当該分野における具体的な課題としては、「歯科検診の受診状況等を把握できていない」「具体的な課題の抽出はできていない」「訪問診療を行っている歯科医院が少ない」「町内に歯科医院が 1 施設であること」「市内に障害者を診療可能な歯科医療機関が少ない」「積極的に訪問歯科診療を実施している医療機関が少ない」等があげられており、当該分野の推進には、自治体単独ではなく、歯科診療所や地域歯科医師会などの歯科医療サービスの提供体制のあり方と併せての検討の必要性が示唆された。市区町村では、これら関係者間との調整が必要であるが、庁外者を交えての単独の会議体を設けている自治体は少なく、とくに人口規模が小さな市町村ではほとんど設置していないのも現状である。本課題については、自治体のみでの対応は難しく、当該施設および歯科医療機関や歯科医師会などを巻き込んだ議論が必要であると考えられた。

平成 9 年「都道府県及び市町村における歯科保健業務指針」が発出され、市区町村では積極的な歯科口腔保健事業の推進が期待されているが、本研究結果によると人口規模が小さい市町村では、歯周疾患予防対策、口腔機能低下予防対策、および定期的に歯科検診又は歯科医療を受けることが困難な者に対する歯科口腔保健対策については、積極的な実施がすすんでいないことが明らかとなった。歯科口腔保健を推進するための歯科専門職の配置、歯科保健事業計画の策定、庁外者を含む歯科口腔保健事業を検討する会議体の設置と開催といった取り組みについても、自治体規模別に格差がみられた。市区町村、とくに人口規模が小さい市町村では、歯科口腔保健事業を企画・運営・評価できる人材の確保と育成をすすめるとともに、地域資源との積極的な連携を進める必要があると考えられた。地域組織活動としてのボランティア団体の存在、あるいはボランティア活動や育成に係る予算措置についても、自治体規模別に格差がみとめられた。次年度は、ボランティア育成や活動に関わる好事例の聞き取り調査を通じて、地域における住民参加型の歯科口腔保健事業のあり方を検討してゆきたい。

歯科口腔保健領域における課題については、テキストマイニングを通じて「歯周病検診の受診率の低さ」「歯周病検診、後期高齢者口腔健診の受診率が低い」等の歯科健診（検診）

受診率、とくに成人期・高齢期における受診率の低さが強く認識されていた。また「歯科口腔保健領域を担当する専門職の確保、資質向上」等に代表されるよう歯科保健事業の実施にあたる人材確保についても、自治体の強い危機感が示唆された。評判分析の結果、「健康課題として、歯科口腔保健の優先順位が低い」「歯科口腔保健全体を総括する部署がない」「働き盛り世代など若い世代に向けた歯周疾患予防の普及啓発」「歯周病が生活習慣病に関係することへの認知度の低さ」等の事業周知・アプローチ・啓発に対しては、前向きに捉えている傾向が示された。市町村が抱える課題を実現化させるための支援体制の整備が必要であると考えられた。

E.結論

1) 市区町村における歯肉炎・歯周炎対策としての「歯周疾患検診」の実施割合は、自治体の規模が小さくなるにつれて小さかった。また、人口規模が小さな市町村では、歯周疾患検診に対する「独自の工夫を行っていない」あるいは「要指導者に対する措置を行っていない」自治体の割合が高いことも明らかとなった。自由記載による歯周病予防対策に関する課題については、歯周疾患検診受診率の低さ、若年層や職域での歯周疾患予防対策等があげられていた。

2) 市区町村における口腔機能低下と関連した指標の把握状況、口腔機能低下予防を協議する単独の会議体の設置は、人口規模が小さい市町村では極めて小さい状況が示された。自由記載による口腔機能予防対策における課題としては、「口腔機能に関する現状把握が出来ていない」等の意見が聞かれていた。

3) 市区町村においては、障害者支援施設/障害児入所施設、および介護老人福祉施設/介護老人保健施設での歯科口腔保健活動の状況を把握し、当該施設での歯科口腔保健活動の支援が期待されているにも関わらず、十分な対策が展開されていない現状が明らかとなった。当該分野の推進には、自治体単独での対応は困難であり、当該施設あるいは地域歯科医師会等を巻き込んだ議論が必要であると考えられた。

4) 市区町村での歯科口腔保健を推進するための歯科専門職の配置、歯科保健事業計画の策定、庁外者を含む歯科口腔保健事業を検討する会議体の設置と開催といった取り組みは、いずれも自治体規模別に格差がみられた。市区町村、とくに人口規模が小さい市町村では、歯科口腔保健事業を企画・運営・評価できる人材の確保と育成をすすめるとともに、地域資源との積極的かつ有機的な連携が必要であると考えられた。

5) ボランティア団体の存在、あるいはボランティア活動や育成に係る予算措置については、市区町村の規模別に差がみとめられた。次年度は、ボランティア育成に関わる好事例の研究を通じて、住民参加型の歯科口腔保健事業のあり方についても検討してゆきたい。

F.引用文献

1) 歯科口腔保健の推進に関する専門委員会. 「歯科口腔保健の推進に関する基本的事項」中間評価報告書. <<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-10900000-Kenkoukyoku/0000197026.pdf>> 2021/04/01 アクセス

2) Tanaka T, Hirano H, Watanabe Y. et al. Oral Frailty as a Risk Factor for Physical Frailty and Mortality in Community-Dwelling Elderly. J Gerontol A Biol Sci Med Sci. 10; 73(12): 1661-1667. 2018

G. 研究発表

H.知的財産権の出願・登録状況
該当なし

表1 歯科口腔保健に関する条例の策定

	歯科口腔保健に関する条例				合計	p値
	策定している	策定していないが、策定する予定	策定しておらず、予定もない	未回答		
指定都市	5 35.7%	3 21.4%	6 42.9%	0 0.0%	14 100.0%	<0.001
特別区・中核市・保健所設置市	20 28.6%	0 0.0%	49 70.0%	1 1.4%	70 100.0%	
市町村（5万人以上）	94 24.0%	13 3.3%	283 72.4%	1 0.3%	391 100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	62 13.1%	4 0.8%	403 85.2%	4 0.8%	473 100.0%	
市町村（1.5万人未満）	35 6.3%	14 2.5%	507 90.7%	3 0.5%	559 100.0%	
	216 14.3%	34 2.3%	1248 82.8%	9 0.6%	1507 100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表2 歯科口腔保健に関する基本的事項の策定

	歯科口腔保健に関する基本的事項				合計	p値
	策定している	策定していないが、策定する予定	策定しておらず、予定もない	未回答		
指定都市	6 42.9%	1 7.1%	6 42.9%	1 7.1%	14 100.0%	<0.001
特別区・中核市・保健所設置市	19 27.1%	0 0.0%	50 71.4%	1 1.4%	70 100.0%	
市町村（5万人以上）	138 35.3%	13 3.3%	236 60.4%	4 1.0%	391 100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	152 32.1%	7 1.5%	306 64.7%	8 1.7%	473 100.0%	
市町村（1.5万人未満）	117 20.9%	21 3.8%	410 73.3%	11 2.0%	559 100.0%	
	432 28.7%	42 2.8%	1008 66.9%	25 1.7%	1507 100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表3 歯科医師（常勤）の有無

	歯科医師（常勤）		合計	p値
	あり	なし		
指定都市	12 85.7%	2 14.3%	14 100.0%	<0.001
特別区・中核市・保健所設置市	15 21.4%	55 78.6%	70 100.0%	
市町村（5万人以上）	3 0.8%	388 99.2%	391 100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	7 1.5%	466 98.5%	473 100.0%	
市町村（1.5万人未満）	18 3.2%	541 96.8%	559 100.0%	
	55 3.6%	1452 96.4%	1507 100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表4 歯科衛生士（常勤）の有無

	歯科衛生士（常勤）		合計	p値
	あり	なし		
指定都市	12	2	14	<0.001
	85.7%	14.3%	100.0%	
特別区・中核市・保健所設置市	53	17	70	100.0%
	75.7%	24.3%	100.0%	
市町村（5万人以上）	105	286	391	100.0%
	26.9%	73.1%	100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	45	428	473	100.0%
	9.5%	90.5%	100.0%	
市町村（1.5万人未満）	20	539	559	100.0%
	3.6%	96.4%	100.0%	
	235	1272	1507	
	15.6%	84.4%	100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表5 歯科医師（会計年度任用職員）の有無

	歯科医師（会計年度任用職員）		合計	p値
	あり	なし		
指定都市	4	10	14	<0.001
	28.6%	71.4%	100.0%	
特別区・中核市・保健所設置市	4	66	70	100.0%
	5.7%	94.3%	100.0%	
市町村（5万人以上）	2	389	391	100.0%
	0.5%	99.5%	100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	0	473	473	100.0%
	0.0%	100.0%	100.0%	
市町村（1.5万人未満）	11	548	559	100.0%
	2.0%	98.0%	100.0%	
	21	1486	1507	
	1.4%	98.6%	100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表6 歯科衛生士（会計年度任用職員）の有無

	歯科衛生士（会計年度任用職員）		合計	p値
	あり	なし		
指定都市	10	4	14	<0.001
	71.4%	28.6%	100.0%	
特別区・中核市・保健所設置市	36	34	70	100.0%
	51.4%	48.6%	100.0%	
市町村（5万人以上）	138	253	391	100.0%
	35.3%	64.7%	100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	84	389	473	100.0%
	17.8%	82.2%	100.0%	
市町村（1.5万人未満）	55	504	559	100.0%
	9.8%	90.2%	100.0%	
	323	1184	1507	
	21.4%	78.6%	100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表7 庁外・庁内関係者を交えて歯科口腔保健に関する内容を議論・検討する会議体の設置

	庁外・庁内関係者を交えて、歯科口腔保健に関する内容を議論・検討する会議体の設置			合計	p値
	設置している	設置していない	未回答		
指定都市	13	1	0	14	<0.001
	92.9%	7.1%	0.0%	100.0%	
特別区・中核市・保健所設置市	44	25	1	70	100.0%
	62.9%	35.7%	1.4%	100.0%	
市町村（5万人以上）	211	179	1	391	100.0%
	54.0%	45.8%	0.3%	100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	217	253	3	473	100.0%
	45.9%	53.5%	0.6%	100.0%	
市町村（1.5万人未満）	171	386	2	559	100.0%
	30.6%	69.1%	0.4%	100.0%	
	656	844	7	1507	
	43.5%	56.0%	0.5%	100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表8 会議体の庁内事務局への歯科口腔保健事業の担当部署以外からの参加（会議体設置の656自治体）

	会議体の庁内事務局への歯科口腔保健事業の担当部署以外からの参加				合計	p値
	定期的な参加あり	（議事により）不定期な参加あり	参加なし	未回答		
指定都市	10	1	2	0	13	0.065
	76.9%	7.7%	15.4%	0.0%	100.0%	
特別区・中核市・保健所設置市	19	9	16	0	44	100.0%
	43.2%	20.5%	36.4%	0.0%	100.0%	
市町村（5万人以上）	71	22	116	2	211	100.0%
	33.6%	10.4%	55.0%	0.9%	100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	68	33	115	1	217	100.0%
	31.3%	15.2%	53.0%	0.5%	100.0%	
市町村（1.5万人未満）	52	26	92	1	171	100.0%
	30.4%	15.2%	53.8%	0.6%	100.0%	
	220	91	341	4	656	
	33.5%	13.9%	52.0%	0.6%	100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表9 会議体の開催頻度（会議体設置の656自治体）

	会議体の開催頻度				合計	p値
	年2回以上	年1回	数年に1回	不定期		
指定都市	6	7	0	0	13	0.009
	46.2%	53.8%	0.0%	0.0%	100.0%	
特別区・中核市・保健所設置市	14	25	0	5	44	100.0%
	31.8%	56.8%	0.0%	11.4%	100.0%	
市町村（5万人以上）	70	132	2	6	211	100.0%
	33.2%	62.6%	0.9%	2.8%	100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	64	144	2	7	217	100.0%
	29.5%	66.4%	0.9%	3.2%	100.0%	
市町村（1.5万人未満）	42	112	11	5	171	100.0%
	24.6%	65.5%	6.4%	2.9%	100.0%	
	196	420	15	23	656	
	29.9%	64.0%	2.3%	3.5%	100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表 10 歯科口腔保健に関する事業計画の策定

	歯科口腔保健に関する事業計画の策定					合計	p値
	策定している (歯科単独)	策定している(健康増進事業計画に含む)	策定予定	策定していない	未回答		
指定都市	8	6	0	0	0	14	<0.001
	57.1%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
特別区・中核市・保健所設置市	6	52	0	11	1	70	
	8.6%	74.3%	0.0%	15.7%	1.4%	100.0%	
市町村(5万人以上)	37	273	2	78	1	391	
	9.5%	69.8%	0.5%	19.9%	0.3%	100.0%	
市町村(1.5万人以上 5万人未満)	18	344	7	99	5	473	
	3.8%	72.7%	1.5%	20.9%	1.1%	100.0%	
市町村(1.5万人未満)	14	348	15	179	3	559	
	2.5%	62.3%	2.7%	32.0%	0.5%	100.0%	
	83	1023	24	367	10	1507	
	5.5%	67.9%	1.6%	24.4%	0.7%	100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表 11 歯科口腔保健計画策定時の独立した会議体の設置(複数回答)

	歯科口腔保健計画策定時の独立した会議体の設置				p値
	設置した	設置しなかった	未回答	合計	
指定都市	8	6	0	14	<0.001
	57.1%	42.9%	0.0%	100.0%	
特別区・中核市・保健所設置市	24	34	0	58	
	41.4%	58.6%	0.0%	100.0%	
市町村(5万人以上)	138	171	3	312	
	44.2%	54.8%	1.0%	100.0%	
市町村(1.5万人以上 5万人未満)	134	235	0	369	
	36.3%	63.7%	0.0%	100.0%	
市町村(1.5万人未満)	112	257	8	377	
	29.7%	68.2%	2.1%	100.0%	
	416	703	11	1130	
	36.8%	62.2%	1.0%	100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表 12 歯科口腔保健計画策定時における実態調査の実施(歯科口腔保健計画を策定している1130自治体)(複数回答)

	住民健診	住民アンケート	障害者健診	障害者アンケート	障害者_施設調査	高齢者健診
指定都市	2	13	1	1	4	0
	14.3%	92.9%	7.1%	7.1%	28.6%	0.0%
特別区・中核市・保健所設置市	5	48	2	1	5	0
	8.6%	82.8%	3.4%	1.7%	8.6%	0.0%
市町村(5万人以上)	35	213	4	3	5	2
	11.2%	68.3%	1.3%	1.0%	1.6%	0.6%
市町村(1.5万人以上 5万人未満)	56	212	3	2	3	2
	15.2%	57.5%	0.8%	0.5%	0.8%	0.5%
市町村(1.5万人未満)	53	179	4	4	0	3
	14.1%	47.5%	1.1%	1.1%	0.0%	0.8%
	151	665	14	11	17	7
	13.4%	58.8%	1.2%	1.0%	1.5%	0.6%

自治体別にみた現状把握の方法(つづき)

	高齢者アンケート	高齢者_施設調査	介護分析レセ	国保分析レセ	後期高齢者レセ	合計
指定都市	2	4	0	0	0	14
	14.3%	28.6%	0	0	0	100%
特別区・中核市・保健所設置市	1	4	0	2	0	58
	1.7%	6.9%	0.0%	3.4%	0	100%
市町村(5万人以上)	6	4	4	13	3	312
	1.9%	1.3%	1.3%	4.2%	1.0%	100%
市町村(1.5万人以上 5万人未満)	6	4	4	24	6	369
	1.6%	1.1%	1.1%	6.5%	1.6%	100%
市町村(1.5万人未満)	7	0	10	36	15	377
	1.9%	0.0%	2.7%	9.5%	4.0%	100%
	22	16	18	75	24	1130
	1.9%	1.4%	1.6%	6.6%	2.1%	100%

表 13 歯科口腔保健計画の進捗状況を定期的に評価する独立した評価委員会の設置（歯科口腔保健計画を策定している 1130 自治体）

	歯科口腔保健計画の進捗状況を定期的に評価する独立した評価委員会の設置				合計	p値
	設置している	設置していないが、歯科口腔保健事業に係る合議体で行っている	設置していない	未回答		
指定都市	7	6	1	0	14	<0.001
	50.0%	42.9%	7.1%	0.0%	100.0%	
特別区・中核市・保健所設置市	18	15	25	0	58	
	31.0%	25.9%	43.1%	0.0%	100.0%	
市町村（5万人以上）	102	60	147	3	312	
	32.7%	19.2%	47.1%	1.0%	100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	100	49	218	2	369	
	27.1%	13.3%	59.1%	0.5%	100.0%	
市町村（1.5万人未満）	68	44	257	8	377	
	18.0%	11.7%	68.2%	2.1%	100.0%	
	295	174	648	13	1130	
	26.1%	15.4%	57.3%	1.2%	100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表 14 歯科口腔保健担当事業を推進支援する市民ボランティア団体の有無

	歯科口腔保健担当事業を推進支援する市民ボランティア団体の有無			合計	p値
	あり	なし	未回答		
指定都市	5	9	0	14	<0.001
	35.7%	64.3%	0.0%	100.0%	
特別区・中核市・保健所設置市	18	51	1	70	
	25.7%	72.9%	1.4%	100.0%	
市町村（5万人以上）	72	316	3	391	
	18.4%	80.8%	0.8%	100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	50	419	4	473	
	10.6%	88.6%	0.8%	100.0%	
市町村（1.5万人未満）	31	524	4	559	
	5.5%	93.7%	0.7%	100.0%	
	176	1319	12	1507	
	11.7%	87.5%	0.8%	100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表 15 歯科保健担当事業を推進支援する市民ボランティア団体の活動状況（ボランティアがある 176 自治体）

	健康祭	乳幼児健診	歯周疾患健診	口腔機能予防	合計
指定都市	5	0	1	2	5
	100.0%	0.0%	20.0%	40.0%	100.0%
特別区・中核市・保健所設置市	15	2	1	5	18
	83.3%	11.1%	5.6%	27.8%	100.0%
市町村（5万人以上）	52	13	5	22	72
	72.2%	18.1%	6.9%	30.6%	100.0%
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	35	17	7	17	50
	70.0%	34.0%	14.0%	34.0%	100.0%
市町村（1.5万人未満）	16	12	4	8	31
	51.6%	38.7%	12.9%	25.8%	100.0%
	123	44	18	54	176
	69.9%	25.0%	10.2%	30.7%	100.0%

表 16 歯科口腔保健担当事業を推進支援する市民ボランティア活動/育成に対する予算の有無（ボランティアがある 176 自治体）

	歯科口腔保健担当事業を推進支援する市民ボランティア活動/育成に対する予算の有無			合計	p値
	はい	いいえ	未回答		
指定都市	4 80.0%	1 20.0%	0 0.0%	5 100.0%	0.075
特別区・中核市・保健所設置市	6 33.3%	12 66.7%	0 0.0%	18 100.0%	
市町村（5万人以上）	23 31.9%	46 63.9%	3 4.2%	72 100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	13 26.0%	37 74.0%	0 0.0%	50 100.0%	
市町村（1.5万人未満）	5 16.1%	26 83.9%	0 0.0%	31 100.0%	
	51 29.0%	122 69.3%	3 1.7%	176 100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表 17 歯周病予防対策の実施状況（複数回答）

	セルフチェック	個別指導	集団指導	職域_情報共有	職域_検討会
指定都市	7 50.0%	13 92.9%	10 71.4%	0 0.0%	2 14.3%
特別区・中核市・保健所設置市	16 22.9%	60 85.7%	33 47.1%	3 4.3%	2 2.9%
市町村（5万人以上）	16 22.9%	60 85.7%	33 47.1%	3 4.3%	2 2.9%
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	16 22.9%	60 85.7%	33 47.1%	3 4.3%	2 2.9%
市町村（1.5万人未満）	22 3.9%	325 58.1%	119 21.3%	18 3.2%	7 1.3%
	129 8.6%	1072 71.1%	446 29.6%	73 4.8%	22 1.5%

(つづき)

	行動経済学	医科歯科連携	糖尿病_歯周病対策	禁煙対策	レセプト	合計
指定都市	4 28.6%	5 35.7%	1 7.1%	4 28.6%	0 0.0%	14 100.0%
特別区・中核市・保健所設置市	7 10.0%	19 27.1%	7 10.0%	6 8.6%	0 0.0%	70 100.0%
市町村（5万人以上）	7 10.0%	19 27.1%	7 10.0%	6 8.6%	0 0.0%	70 100.0%
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	7 10.0%	19 27.1%	7 10.0%	6 8.6%	0 0.0%	70 100.0%
市町村（1.5万人未満）	11 2.0%	110 19.7%	45 8.1%	8 1.4%	11 2.0%	559 100.0%
	71 4.7%	315 20.9%	132 8.8%	52 3.5%	21 1.4%	1507 100.0%

表 18 健康増進法に基づく歯周疾患検診の実施

	健康増進法に基づく歯周疾患検診は実施していますか					合計	p値
	健康増進法に 基づく歯周疾 患検診のみ実 施している	自治体独自の 歯科健診と併 せて実施して いる	自治体独自の 歯科健診のみ を実施してい る	実施してい ない	未回答		
指定都市	5 35.7%	9 64.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	14 100.0%	<0.001
特別区・中核市・保健所設置市	14 20.0%	51 72.9%	2 2.9%	1 1.4%	2 2.9%	70 100.0%	
市町村（5万人以上）	128 32.7%	213 54.5%	12 3.1%	32 8.2%	6 1.5%	391 100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	181 38.3%	196 41.4%	18 3.8%	71 15.0%	7 1.5%	473 100.0%	
市町村（1.5万人未満）	168 30.1%	210 37.6%	24 4.3%	153 27.4%	4 0.7%	559 100.0%	
	496 32.9%	679 45.1%	56 3.7%	257 17.1%	19 1.3%	1507 100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表 19 歯周疾患検診の実施方法（歯周疾患検診を実施している 1231 自治体）

	歯周疾患検診の実施方法			合計	p値
	直営で実施し ている	委託している	未回答		
指定都市	0 0.0%	14 100.0%	0 0.0%	14 100.0%	<0.001
特別区・中核市・保健所設置市	1 1.5%	66 98.5%	0 0.0%	67 100.0%	
市町村（5万人以上）	25 7.1%	328 92.9%	0 0.0%	353 100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	50 12.7%	344 87.1%	1 0.3%	395 100.0%	
市町村（1.5万人未満）	69 17.2%	331 82.3%	2 0.5%	402 100.0%	
	145 11.8%	1083 88.0%	3 0.2%	1231 100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表 20 集団方式の歯周疾患検診の実施（歯周疾患検診を実施している 1231 自治体）

	集団方式の歯周疾患検診の実施			合計	p値
	実施している	実施していない	未回答		
指定都市	4 28.6%	10 71.4%	0 0.0%	14 100.0%	0.476
特別区・中核市・保健所設置市	10 14.9%	57 85.1%	0 0.0%	67 100.0%	
市町村（5万人以上）	97 27.5%	256 72.5%	0 0.0%	353 100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	111 28.1%	283 71.6%	1 0.3%	395 100.0%	
市町村（1.5万人未満）	120 29.9%	281 69.9%	1 0.2%	402 100.0%	
	342 27.8%	887 72.1%	2 0.2%	1231 100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表 21 歯周疾患検診のみ単独実施（集団検診を実施している 342 自治体）

	歯周疾患検診のみ単独実施		合計	p値
	実施している	実施していない		
指定都市	2 50.0%	2 50.0%	4 100.0%	0.054
特別区・中核市・保健所設置市	1 10.0%	9 90.0%	10 100.0%	
市町村（5万人以上）	21 21.6%	76 78.4%	97 100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	19 17.1%	92 82.9%	111 100.0%	
市町村（1.5万人未満）	12 10.0%	108 90.0%	120 100.0%	
	55 16.1%	287 83.9%	342 100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表 22 ①集団検診の実施機会：特定健診の会場にて同時実施（集団検診を実施している 342 自治体）

	特定健診の会場にて同時実施		合計	p値
	実施している	実施していない		
指定都市	0 0.0%	4 100.0%	4 100.0%	0.001
特別区・中核市・保健所設置市	4 40.0%	6 60.0%	10 100.0%	
市町村（5万人以上）	34 35.1%	63 64.9%	97 100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	64 57.7%	47 42.3%	111 100.0%	
市町村（1.5万人未満）	68 56.7%	52 43.3%	120 100.0%	
	170 49.7%	172 50.3%	342 100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表 23 ②集団検診の実施機会：健康関連イベントの会場にて同時実施（集団検診を実施している 342 自治体）

	健康関連イベントの会場にて同時実施		合計	p値
	実施している	実施していない		
指定都市	0 0.0%	4 100.0%	4 100.0%	0.004
特別区・中核市・保健所設置市	1 10.0%	9 90.0%	10 100.0%	
市町村（5万人以上）	23 23.7%	74 76.3%	97 100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	16 14.4%	95 85.6%	111 100.0%	
市町村（1.5万人未満）	7 5.8%	113 94.2%	120 100.0%	
	47 13.7%	295 86.3%	342 100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表 24 ③集団検診の実施機会：その他の実施（集団検診を実施している 342 自治体）

	その他		合計	p値
	実施している	実施していない		
指定都市	3 75.0%	1 25.0%	4 100.0%	0.026
特別区・中核市・保健所設置市	7 70.0%	3 30.0%	10 100.0%	
市町村（5万人以上）	36 37.1%	61 62.9%	97 100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	32 28.8%	79 71.2%	111 100.0%	
市町村（1.5万人未満）	37 30.8%	83 69.2%	120 100.0%	
	115 33.6%	227 66.4%	342 100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表 25 ①歯周疾患検診の案内：単独の歯周疾患検診の案内状の作成している（歯周疾患検診を実施している 1231 自治体）

	単独の歯周疾患検診の案内状を作成している		合計	p値
	実施している	実施していない		
指定都市	5 35.7%	9 64.3%	14 100.0%	0.324
特別区・中核市・保健所設置市	34 50.7%	33 49.3%	67 100.0%	
市町村（5万人以上）	131 37.1%	222 62.9%	353 100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	153 38.7%	242 61.3%	395 100.0%	
市町村（1.5万人未満）	152 37.8%	250 62.2%	402 100.0%	
	475 38.6%	756 61.4%	1231 100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表 26 ②歯周疾患検診の案内：自治体のホームページ、回覧板、広報誌などに案内を掲載（歯周疾患検診を実施している 1231 自治体）

	自治体のホームページ、回覧板、 広報誌などに案内を掲載		合計	p値
	実施している	実施していない		
指定都市	14 100.0%	0 0.0%	14 100.0%	<0.001
特別区・中核市・保健所設置市	62 92.5%	5 7.5%	67 100.0%	
市町村（5万人以上）	296 83.9%	57 16.1%	353 100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	293 74.2%	102 25.8%	395 100.0%	
市町村（1.5万人未満）	230 57.2%	172 42.8%	402 100.0%	
	895 72.7%	336 27.3%	1231 100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表 27 ③歯周疾患検診の案内：特定検診やがん検診などにあわせて歯周疾患検診の案内（歯周疾患検診を実施している 1231 自治体）

	特定検診やがん検診などにあわせて 歯周疾患検診の案内をしている		合計	p値
	実施している	実施していない		
指定都市	10	4	14	<0.001
	71.4%	28.6%	100.0%	
特別区・中核市・保健所設置市	44	23	67	100.0%
	65.7%	34.3%	100.0%	
市町村（5万人以上）	181	172	353	100.0%
	51.3%	48.7%	100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	162	233	395	100.0%
	41.0%	59.0%	100.0%	
市町村（1.5万人未満）	146	256	402	100.0%
	36.3%	63.7%	100.0%	
	543	688	1231	
	44.1%	55.9%	100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表 28 ④歯周疾患検診の案内：対象者全員にハガキ通知をしている（歯周疾患検診を実施している 1231 自治体）

	対象者全員にハガキ通知をして いる		合計	p値
	実施している	実施していない		
指定都市	7	7	14	0.064
	50.0%	50.0%	100.0%	
特別区・中核市・保健所設置市	22	45	67	100.0%
	32.8%	67.2%	100.0%	
市町村（5万人以上）	125	228	353	100.0%
	35.4%	64.6%	100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	133	262	395	100.0%
	33.7%	66.3%	100.0%	
市町村（1.5万人未満）	109	293	402	100.0%
	27.1%	72.9%	100.0%	
	396	835	1231	
	32.2%	67.8%	100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表 29 ⑤歯周疾患検診の案内：その他の実施（歯周疾患検診を実施している 1231 自治体）

	その他		合計	p値
	実施している	実施していない		
指定都市	4	10	14	0.018
	28.6%	71.4%	100.0%	
特別区・中核市・保健所設置市	31	36	67	100.0%
	46.3%	53.7%	100.0%	
市町村（5万人以上）	146	207	353	100.0%
	41.4%	58.6%	100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	141	254	395	100.0%
	35.7%	64.3%	100.0%	
市町村（1.5万人未満）	125	277	402	100.0%
	31.1%	68.9%	100.0%	
	447	784	1231	
	36.3%	63.7%	100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表 30 ①歯周疾患検診の対象者：40・50・60・70 歳のみ実施（歯周疾患検診を実施している 1231 自治体）

	40・50・60・70歳のみ実施		合計	p値
	実施している	実施していない		
指定都市	5	9	14	0.009
	35.7%	64.3%	100.0%	
特別区・中核市・保健所設置市	17	50	67	100.0%
	25.4%	74.6%	100.0%	
市町村（5万人以上）	141	212	353	100.0%
	39.9%	60.1%	100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	188	207	395	100.0%
	47.6%	52.4%	100.0%	
市町村（1.5万人未満）	176	226	402	100.0%
	43.8%	56.2%	100.0%	
	527	704	1231	
	42.8%	57.2%	100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表 31 ②歯周疾患検診の対象者：対象者の年齢を拡大して実施（歯周疾患検診を実施している 1231 自治体）

	対象者の年齢を拡大して実施		合計	p値
	実施している	実施していない		
指定都市	8	6	14	0.001
	57.1%	42.9%	100.0%	
特別区・中核市・保健所設置市	53	14	67	100.0%
	79.1%	20.9%	100.0%	
市町村（5万人以上）	213	140	353	100.0%
	60.3%	39.7%	100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	214	181	395	100.0%
	54.2%	45.8%	100.0%	
市町村（1.5万人未満）	217	185	402	100.0%
	54.0%	46.0%	100.0%	
	705	526	1231	
	57.3%	42.7%	100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表 32 ③歯周疾患検診の対象者：特定の対象グループに対して実施（歯周疾患検診を実施している 1231 自治体）

	特定の対象グループに対して実施		合計	p値
	実施している	実施していない		
指定都市	6	8	14	0.676
	42.9%	57.1%	100.0%	
特別区・中核市・保健所設置市	28	39	67	100.0%
	41.8%	58.2%	100.0%	
市町村（5万人以上）	134	219	353	100.0%
	38.0%	62.0%	100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	164	231	395	100.0%
	41.5%	58.5%	100.0%	
市町村（1.5万人未満）	148	254	402	100.0%
	36.8%	63.2%	100.0%	
	480	751	1231	
	39.0%	61.0%	100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表 33 ④歯周疾患検診の対象者：レセプトデータを利用して、特定の条件で抽出（歯周疾患検診を実施している 1231 自治体）

	レセプトデータを利用して、特定の条件で抽出		合計	p値
	実施している	実施していない		
指定都市	0 0.0%	14 100.0%	14 100.0%	0.458
特別区・中核市・保健所設置市	1 1.5%	66 98.5%	67 100.0%	
市町村（5万人以上）	0 0.0%	353 100.0%	353 100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	2 0.5%	393 99.5%	395 100.0%	
市町村（1.5万人未満）	2 0.5%	400 99.5%	402 100.0%	
	5 0.4%	1226 99.6%	1231 100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表 34 歯周疾患検診の自己負担（歯周疾患検診を実施している 1231 自治体）

	歯周疾患検診の自己負担			合計	p値
	ある	全対象者に対して無料	未回答		
指定都市	12 85.7%	2 14.3%	0 0.0%	14 100.0%	<0.001
特別区・中核市・保健所設置市	31 46.3%	35 52.2%	1 1.5%	67 100.0%	
市町村（5万人以上）	174 49.3%	173 49.0%	6 1.7%	353 100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	170 43.0%	218 55.2%	7 1.8%	395 100.0%	
市町村（1.5万人未満）	122 30.3%	276 68.7%	4 1.0%	402 100.0%	
	509 41.3%	704 57.2%	18 1.5%	1231 100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表 35 ①歯周疾患検診についての独自の工夫：とくに行っていない（歯周疾患検診を実施している 1231 自治体）

	とくに行っていない		合計	p値
	いいえ	特に行っていない		
指定都市	6 42.9%	8 57.1%	14 100.0%	<0.001
特別区・中核市・保健所設置市	33 49.3%	34 50.7%	67 100.0%	
市町村（5万人以上）	125 35.4%	228 64.6%	353 100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	86 21.8%	309 78.2%	395 100.0%	
市町村（1.5万人未満）	75 18.7%	327 81.3%	402 100.0%	
	325 26.4%	906 73.6%	1231 100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表 36 ②歯周疾患検診についての独自の工夫：歯周疾患に関連した検査を実施している（歯周疾患検診を実施している 1231 自治体）

	歯周疾患に関連した検査を実施している			p値
	はい	いいえ	合計	
指定都市	0 0.0%	14 100.0%	14 100.0%	0.015
特別区・中核市・保健所設置市	8 11.9%	59 88.1%	67 100.0%	
市町村（5万人以上）	24 6.8%	329 93.2%	353 100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	15 3.8%	380 96.2%	395 100.0%	
市町村（1.5万人未満）	15 3.7%	387 96.3%	402 100.0%	
	62 5.0%	1169 95.0%	1231 100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表 37 ③歯周疾患検診についての独自の工夫：追加の質問項目をしている（歯周疾患検診を実施している 1231 自治体）

	追加の質問項目をしている		合計	p値
	はい	いいえ		
指定都市	5 35.7%	9 64.3%	14 100.0%	<0.001
特別区・中核市・保健所設置市	22 32.8%	45 67.2%	67 100.0%	
市町村（5万人以上）	63 17.8%	290 82.2%	353 100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	22 5.6%	373 94.4%	395 100.0%	
市町村（1.5万人未満）	22 5.5%	380 94.5%	402 100.0%	
	134 10.9%	1097 89.1%	1231 100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表 38 ①歯周疾患検診結果が「要指導」者に対する措置：要指導者に対する措置は特に行っていない（歯周疾患検診を実施している 1231 自治体）

	要指導者に対する措置は特に行っていない		合計	p値
	特に行っていない			
	いいえ	はい		
指定都市	13 92.9%	1 7.1%	14 100.0%	0.001
特別区・中核市・保健所設置市	55 82.1%	12 17.9%	67 100.0%	
市町村（5万人以上）	268 75.9%	85 24.1%	353 100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	292 73.9%	103 26.1%	395 100.0%	
市町村（1.5万人未満）	264 65.7%	138 34.3%	402 100.0%	
	892 72.5%	339 27.5%	1231 100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表 39 ②歯周疾患検診結果が「要指導」者に対する措置：その場で歯科口腔保健指導を行っている（歯周疾患検診を実施している 1231 自治体）

	その場で歯科口腔保健指導を行っている		合計	p値
	はい	いいえ		
指定都市	12 85.7%	2 14.3%	14 100.0%	<0.001
特別区・中核市・保健所設置市	50 74.6%	17 25.4%	67 100.0%	
市町村（5万人以上）	251 71.1%	102 28.9%	353 100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	264 66.8%	131 33.2%	395 100.0%	
市町村（1.5万人未満）	223 55.5%	179 44.5%	402 100.0%	
	800 65.0%	431 35.0%	1231 100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表 40 ③歯周疾患検診結果が「要指導」者に対する措置：集団保健指導を行っている（歯周疾患検診を実施している 1231 自治体）

	後日、集団保健指導を行っている		合計	p値
	はい	いいえ		
指定都市	0 0.0%	14 100.0%	14 100.0%	0.156
特別区・中核市・保健所設置市	0 0.0%	67 100.0%	67 100.0%	
市町村（5万人以上）	1 0.3%	352 99.7%	353 100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	1 0.3%	394 99.7%	395 100.0%	
市町村（1.5万人未満）	6 1.5%	396 98.5%	402 100.0%	
	8 0.6%	1223 99.4%	1231 100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表 41 ④歯周疾患検診結果が「要指導」者に対する措置：個別保健指導を行っている（歯周疾患検診を実施している 1231 自治体）

	後日、個別保健指導を行っている		合計	p値
	はい	いいえ		
指定都市	0 0.0%	14 100.0%	14 100.0%	0.180
特別区・中核市・保健所設置市	2 3.0%	65 97.0%	67 100.0%	
市町村（5万人以上）	11 3.1%	342 96.9%	353 100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	11 2.8%	384 97.2%	395 100.0%	
市町村（1.5万人未満）	23 5.7%	379 94.3%	402 100.0%	
	47 3.8%	1184 96.2%	1231 100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表 42 ①歯周疾患検診結果が「要精密検査」者に対する措置：要精密検査者に対する措置は特に行っていない（歯周疾患検診を実施している 1231 自治体）

	要精密検査者に対する措置は特に行っていない		合計	p値
	いいえ	特に行っていない		
指定都市	8 57.1%	6 42.9%	14 100.0%	0.018
特別区・中核市・保健所設置市	34 50.7%	33 49.3%	67 100.0%	
市町村（5万人以上）	201 56.9%	152 43.1%	353 100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	203 51.4%	192 48.6%	395 100.0%	
市町村（1.5万人未満）	179 44.5%	223 55.5%	402 100.0%	
	625 50.8%	606 49.2%	1231 100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表 43 ②歯周疾患検診結果が「要精密検査」者に対する措置：歯科医師会から情報提供を受けている（歯周疾患検診を実施している 1231 自治体）

	歯科医師会から情報提供を受けている		合計	p値
	はい	いいえ		
指定都市	2 14.3%	12 85.7%	14 100.0%	0.004
特別区・中核市・保健所設置市	8 11.9%	59 88.1%	67 100.0%	
市町村（5万人以上）	22 6.2%	331 93.8%	353 100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	14 3.5%	381 96.5%	395 100.0%	
市町村（1.5万人未満）	13 3.2%	389 96.8%	402 100.0%	
	59 4.8%	1172 95.2%	1231 100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表 44 ③歯周疾患検診結果が「要精密検査」者に対する措置：歯科医療機関から情報提供を受けている（歯周疾患検診を実施している 1231 自治体）

	歯科医療機関から情報提供を受けている		合計	p値
	はい	いいえ		
指定都市	2 14.3%	12 85.7%	14 100.0%	<0.001
特別区・中核市・保健所設置市	15 22.4%	52 77.6%	67 100.0%	
市町村（5万人以上）	144 40.8%	209 59.2%	353 100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	153 38.7%	242 61.3%	395 100.0%	
市町村（1.5万人未満）	115 28.6%	287 71.4%	402 100.0%	
	429 34.8%	802 65.2%	1231 100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表 45 ④歯周疾患検診結果が「要精密検査」者に対する措置：本人に電話で確認している（歯周疾患検診を実施している 1231 自治体）

	本人に電話で確認している		合計	p値
	はい	いいえ		
指定都市	0	14	14	0.699
	0.0%	100.0%	100.0%	
特別区・中核市・保健所設置市	4	63	67	100.0%
	6.0%	94.0%	100.0%	
市町村（5万人以上）	27	326	353	100.0%
	7.6%	92.4%	100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	35	360	395	100.0%
	8.9%	91.1%	100.0%	
市町村（1.5万人未満）	35	367	402	100.0%
	8.7%	91.3%	100.0%	
	101	1130	1231	
	8.2%	91.8%	100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表 46 ⑤歯周疾患検診結果が「要精密検査」者に対する措置：本人にハガキで確認している（歯周疾患検診を実施している 1231 自治体）

	本人にハガキで確認している		合計	p値
	はい	いいえ		
指定都市	1	13	14	0.562
	7.1%	92.9%	100.0%	
特別区・中核市・保健所設置市	1	66	67	100.0%
	1.5%	98.5%	100.0%	
市町村（5万人以上）	13	340	353	100.0%
	3.7%	96.3%	100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	9	386	395	100.0%
	2.3%	97.7%	100.0%	
市町村（1.5万人未満）	10	392	402	100.0%
	2.5%	97.5%	100.0%	
	34	1197	1231	
	2.8%	97.2%	100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表 47 ⑥歯周疾患検診結果が「要精密検査」者に対する措置：レセプトデータによる確認を行っている（歯周疾患検診を実施している 1231 自治体）

	レセプトデータによる確認を行っている		合計	p値
	はい	いいえ		
指定都市	0	14	14	0.905
	0.0%	100.0%	100.0%	
特別区・中核市・保健所設置市	1	66	67	100.0%
	1.5%	98.5%	100.0%	
市町村（5万人以上）	7	346	353	100.0%
	2.0%	98.0%	100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	9	386	395	100.0%
	2.3%	97.7%	100.0%	
市町村（1.5万人未満）	11	391	402	100.0%
	2.7%	97.3%	100.0%	
	28	1203	1231	
	2.3%	97.7%	100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表 48 20・30 歳代を対象とした歯周病予防対策の有無

	20・30歳代を対象とした歯周病予防対策はありますか			合計	p値
	ある	ない	未回答		
指定都市	8	5	1	14	<0.001
	57.1%	35.7%	7.1%	100.0%	
特別区・中核市・保健所設置市	44	25	1	70	100.0%
	62.9%	35.7%	1.4%	100.0%	
市町村（5万人以上）	199	189	3	391	100.0%
	50.9%	48.3%	0.8%	100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	209	258	6	473	100.0%
	44.2%	54.5%	1.3%	100.0%	
市町村（1.5万人未満）	192	363	4	559	100.0%
	34.3%	64.9%	0.7%	100.0%	
	652	840	15	1507	100.0%
	43.3%	55.7%	1.0%	100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表 49 ①口腔機能低下と関連した指標の把握：60 歳代における咀嚼良好者の割合

	60歳代における咀嚼良好者の割合			合計	p値
	現状値を把握				
	している	いいえ			
指定都市	11	3	14	100.0%	<0.001
	78.6%	21.4%	100.0%		
特別区・中核市・保健所設置市	18	52	70	100.0%	100.0%
	25.7%	74.3%	100.0%		
市町村（5万人以上）	65	326	391	100.0%	100.0%
	16.6%	83.4%	100.0%		
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	36	437	473	100.0%	100.0%
	7.6%	92.4%	100.0%		
市町村（1.5万人未満）	24	535	559	100.0%	100.0%
	4.3%	95.7%	100.0%		
	154	1353	1507	100.0%	100.0%
	10.2%	89.8%	100.0%		

P 値：カイ 2 乗検定

表 50 ②口腔機能低下と関連した指標の把握：60 歳で 24 本以上の自分の歯を有する者の割合

	60歳で24本以上の自分の歯を有する者の割合			合計	p値
	現状値を把握				
	している	いいえ			
指定都市	11	3	14	100.0%	<0.001
	78.6%	21.4%	100.0%		
特別区・中核市・保健所設置市	44	26	70	100.0%	100.0%
	62.9%	37.1%	100.0%		
市町村（5万人以上）	134	257	391	100.0%	100.0%
	34.3%	65.7%	100.0%		
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	104	369	473	100.0%	100.0%
	22.0%	78.0%	100.0%		
市町村（1.5万人未満）	67	492	559	100.0%	100.0%
	12.0%	88.0%	100.0%		
	360	1147	1507	100.0%	100.0%
	23.9%	76.1%	100.0%		

P 値：カイ 2 乗検定

表 51 ③口腔機能低下と関連した指標の把握：80歳20本以上の自分の歯を有する者の割合

	80歳で20本以上の自分の歯を有する者の割合			p値
	現状値を把握している	いいえ	合計	
指定都市	10 71.4%	4 28.6%	14 100.0%	<0.001
特別区・中核市・保健所設置市	35 50.0%	35 50.0%	70 100.0%	
市町村（5万人以上）	97 24.8%	294 75.2%	391 100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	77 16.3%	396 83.7%	473 100.0%	
市町村（1.5万人未満）	65 11.6%	494 88.4%	559 100.0%	
	284 18.8%	1223 81.2%	1507 100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表 52 ①口腔機能低下者を把握する取り組み：後期高齢者広域連合から歯科健診に関するデータ提供をうけている

	後期高齢者広域連合から歯科健診に関するデータ提供をうけている			p値
	はい	いいえ	合計	
指定都市	5 35.7%	9 64.3%	14 100.0%	0.017
特別区・中核市・保健所設置市	9 12.9%	61 87.1%	70 100.0%	
市町村（5万人以上）	60 15.3%	331 84.7%	391 100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	55 11.6%	418 88.4%	473 100.0%	
市町村（1.5万人未満）	59 10.6%	500 89.4%	559 100.0%	
	188 12.5%	1319 87.5%	1507 100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表 53 ②口腔機能低下者を把握する取り組み：自治体独自の口腔機能低下に関連する検査

	自治体独自の口腔機能低下に関連する検査をしている			p値
	はい	いいえ	合計	
指定都市	3 21.4%	11 78.6%	14 100.0%	<0.001
特別区・中核市・保健所設置市	8 11.4%	62 88.6%	70 100.0%	
市町村（5万人以上）	30 7.7%	361 92.3%	391 100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	19 4.0%	454 96.0%	473 100.0%	
市町村（1.5万人未満）	15 2.7%	544 97.3%	559 100.0%	
	75 5.0%	1432 95.0%	1507 100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表 54 ③口腔機能低下者を把握する取り組み：基本的チェックリストなどの活用

	基本的チェックリストなどの活用をしている		合計	p値
	はい	いいえ		
指定都市	7	7	14	0.060
	50.0%	50.0%	100.0%	
特別区・中核市・保健所設置市	13	57	70	100.0%
	18.6%	81.4%	100.0%	
市町村（5万人以上）	101	290	391	100.0%
	25.8%	74.2%	100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	136	337	473	100.0%
	28.8%	71.2%	100.0%	
市町村（1.5万人未満）	135	424	559	100.0%
	24.2%	75.8%	100.0%	
	392	1115	1507	
	26.0%	74.0%	100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表 55 ④口腔機能低下者を把握する取り組み：国保データベースシステムデータの利用

	国保データベースシステム データを利用している		合計	p値
	はい	いいえ		
指定都市	2	12	14	0.030
	14.3%	85.7%	100.0%	
特別区・中核市・保健所設置市	2	68	70	100.0%
	2.9%	97.1%	100.0%	
市町村（5万人以上）	22	369	391	100.0%
	5.6%	94.4%	100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	18	455	473	100.0%
	3.8%	96.2%	100.0%	
市町村（1.5万人未満）	44	515	559	100.0%
	7.9%	92.1%	100.0%	
	88	1419	1507	
	5.8%	94.2%	100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表 56 ①口腔機能低下予防対策のための取り組み：口腔体操や嚥下体操を普及している

	口腔体操や嚥下体操を普及している		合計	p値
	はい	いいえ		
指定都市	12	2	14	<0.001
	85.7%	14.3%	100.0%	
特別区・中核市・保健所設置市	53	17	70	100.0%
	75.7%	24.3%	100.0%	
市町村（5万人以上）	255	136	391	100.0%
	65.2%	34.8%	100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	253	220	473	100.0%
	53.5%	46.5%	100.0%	
市町村（1.5万人未満）	248	311	559	100.0%
	44.4%	55.6%	100.0%	
	821	686	1507	
	54.5%	45.5%	100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表 57 ②口腔機能低下予防対策のための取り組み：口腔機能向上に関する出前口座や講演会を実施している

	口腔機能向上に関する出前口座 や講演会を実施している			p値
	はい	いいえ	合計	
指定都市	12 85.7%	2 14.3%	14 100.0%	<0.001
特別区・中核市・保健所設置市	54 77.1%	16 22.9%	70 100.0%	
市町村（5万人以上）	268 68.5%	123 31.5%	391 100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	261 55.2%	212 44.8%	473 100.0%	
市町村（1.5万人未満）	214 38.3%	345 61.7%	559 100.0%	
	809 53.7%	698 46.3%	1507 100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表 58 ③口腔機能低下予防対策のための取り組み：口腔機能に関するセルフチェックシートを普及している

	口腔機能に関するセルフチェッ クシートを普及している			p値
	はい	いいえ	合計	
指定都市	5 35.7%	9 64.3%	14 100.0%	<0.001
特別区・中核市・保健所設置市	15 21.4%	55 78.6%	70 100.0%	
市町村（5万人以上）	36 9.2%	355 90.8%	391 100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	35 7.4%	438 92.6%	473 100.0%	
市町村（1.5万人未満）	15 2.7%	544 97.3%	559 100.0%	
	106 7.0%	1401 93.0%	1507 100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表 59 庁外者を交えて定期的に口腔機能低下予防対策を協議する単独の会議体の設置

	庁外者を交えて定期的に口腔機能低下予防対策 を協議する単独の会議体の設置			合計	p値
	はい	いいえ	未回答		
指定都市	3 21.4%	11 78.6%	0 0.0%	14 100.0%	0.008
特別区・中核市・保健所設置市	3 4.3%	66 94.3%	1 1.4%	70 100.0%	
市町村（5万人以上）	16 4.1%	363 92.8%	12 3.1%	391 100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	25 5.3%	436 92.2%	12 2.5%	473 100.0%	
市町村（1.5万人未満）	11 2.0%	531 95.0%	17 3.0%	559 100.0%	
	58 3.8%	1407 93.4%	42 2.8%	1507 100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表 60 障害者（児）支援施設での定期的な歯科検診実施率の把握

	障害者（児）支援施設での定期的な歯科検診実施率の把握			p値
	把握している	いいえ	合計	
指定都市	6 42.9%	8 57.1%	14 100.0%	<0.001
特別区・中核市・保健所設置市	11 15.7%	59 84.3%	70 100.0%	
市町村（5万人以上）	27 6.9%	364 93.1%	391 100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	10 2.1%	463 97.9%	473 100.0%	
市町村（1.5万人未満）	10 1.8%	549 98.2%	559 100.0%	
	64 4.2%	1443 95.8%	1507 100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表 61 介護老人福祉施設/保健施設での定期的な歯科健診実施率の把握

	介護老人福祉施設/保健施設での定期的な歯科健診実施率の把握			p値
	把握している	いいえ	合計	
指定都市	5 35.7%	9 64.3%	14 100.0%	<0.001
特別区・中核市・保健所設置市	5 7.1%	65 92.9%	70 100.0%	
市町村（5万人以上）	11 2.8%	380 97.2%	391 100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	8 1.7%	465 98.3%	473 100.0%	
市町村（1.5万人未満）	7 1.3%	552 98.7%	559 100.0%	
	36 2.4%	1471 97.6%	1507 100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表 62 障害者（児）支援施設での歯科検診実施

	障害者（児）支援施設での歯科検診実施			合計	p値
	あり	なし	未回答		
指定都市	2 14.3%	12 85.7%	0 0.0%	14 100.0%	<0.001
特別区・中核市・保健所設置市	15 21.4%	47 67.1%	8 11.4%	70 100.0%	
市町村（5万人以上）	42 10.7%	289 73.9%	60 15.3%	391 100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	18 3.8%	383 81.0%	72 15.2%	473 100.0%	
市町村（1.5万人未満）	22 3.9%	460 82.3%	77 13.8%	559 100.0%	
	99 6.6%	1191 79.0%	217 14.4%	1507 100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表 63 障害者（児）支援施設でのアンケートの実施

	障害者（児）支援施設でのアンケートの実施			合計	p値
	あり	なし	未回答		
指定都市	4	10	0	14	<0.001
	28.6%	71.4%	0.0%	100.0%	
特別区・中核市・保健所設置市	1	62	7	70	100.0%
	1.4%	88.6%	10.0%	100.0%	
市町村（5万人以上）	13	320	58	391	100.0%
	3.3%	81.8%	14.8%	100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	6	400	67	473	100.0%
	1.3%	84.6%	14.2%	100.0%	
市町村（1.5万人未満）	6	483	70	559	100.0%
	1.1%	86.4%	12.5%	100.0%	
	30	1275	202	1507	
	2.0%	84.6%	13.4%	100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表 64 介護老人福祉施設/保健施設での歯科健診の実施

	介護老人福祉施設/保健施設での歯科健診の実施			合計	p値
	あり	なし	未回答		
指定都市	1	13	0	14	0.006
	7.1%	92.9%	0.0%	100.0%	
特別区・中核市・保健所設置市	8	51	11	70	100.0%
	11.4%	72.9%	15.7%	100.0%	
市町村（5万人以上）	15	314	62	391	100.0%
	3.8%	80.3%	15.9%	100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	13	387	73	473	100.0%
	2.7%	81.8%	15.4%	100.0%	
市町村（1.5万人未満）	19	477	63	559	100.0%
	3.4%	85.3%	11.3%	100.0%	
	56	1242	209	1507	
	3.7%	82.4%	13.9%	100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表 65 介護老人福祉施設/保健施設でのアンケートの実施

	介護老人福祉施設/保健施設でのアンケートの実施			合計	p値
	あり	なし	未回答		
指定都市	4	10	0	14	<0.001
	28.6%	71.4%	0.0%	100.0%	
特別区・中核市・保健所設置市	1	60	9	70	100.0%
	1.4%	85.7%	12.9%	100.0%	
市町村（5万人以上）	4	331	56	391	100.0%
	1.0%	84.7%	14.3%	100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	3	399	71	473	100.0%
	0.6%	84.4%	15.0%	100.0%	
市町村（1.5万人未満）	4	497	58	559	100.0%
	0.7%	88.9%	10.4%	100.0%	
	16	1297	194	1507	
	1.1%	86.1%	12.9%	100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

表 66 庁外者を交えて定期的に歯科検診/歯科医療を受けることが困難なものに対する歯科
口腔保健対策を協議する単独の会議体の設置

	庁外者を交えて定期的に歯科検診/歯科医療を受けることが困難なものに対する歯科口腔保健対策を協議する単独の会議体を設けていますか			合計	p値
	はい	いいえ	未回答		
指定都市	4 28.6%	9 64.3%	1 7.1%	14 100.0%	<0.001
特別区・中核市・保健所設置市	5 7.1%	61 87.1%	4 5.7%	70 100.0%	
市町村（5万人以上）	19 4.9%	350 89.5%	22 5.6%	391 100.0%	
市町村（1.5万人以上 5万人未満）	11 2.3%	435 92.0%	27 5.7%	473 100.0%	
市町村（1.5万人未満）	2 0.4%	532 95.2%	25 4.5%	559 100.0%	
	41 2.7%	1387 92.0%	79 5.2%	1507 100.0%	

P 値：カイ 2 乗検定

自治体名：

調査回答データ：西暦 年 月時点での直近値を記載してください

人口（住民基本台帳に基づく人口）	<input type="text"/>	人
高齢者割合	<input type="text"/>	%
国保人口割合	<input type="text"/>	%
歯科診療所数（保険医療機関のみ）	<input type="text"/>	件
歯科医師数	<input type="text"/>	人
歯科医師会加入率（歯科診療所単位）	<input type="text"/>	%
就業歯科衛生士数	<input type="text"/>	人
障害者支援施設数	<input type="text"/>	件
障害児入所施設数	<input type="text"/>	件
介護老人福祉施設数	<input type="text"/>	件
介護老人保健施設数	<input type="text"/>	件

問1 口腔保健支援センターは設置していますか。

- Ⅰ. 設置している
- Ⅱ. 設置していないが、設置する予定（または検討中）
- Ⅲ. 設置しておらず、予定もない

問2 歯科口腔保健に関する条例は、策定していますか。

- Ⅰ. 策定している
- Ⅱ. 策定していないが、策定する予定（または検討中）
- Ⅲ. 策定しておらず、予定もない

問3 歯科口腔保健に関する基本的事項は、策定していますか。

- Ⅰ. 策定している□
- Ⅱ. 策定していないが、策定する予定（または検討中）
- Ⅲ. 策定しておらず、予定もない

問4 歯科口腔保健事業に従事する職員についてお伺いします。

※2020年4月1日現在において地方公務員である専門資格取得者数のうち、実際に歯科口腔保健事業に従事している人数について記入してください。

※口腔保健センター、教育および医療にのみ従事している方（歯科衛生士の養成所職員や県立病院の歯科医師など）は対象から除いてください。

※勤務形態における「会計年度任用職員」とは、週1日以上勤務形態をとっている者を指します（事業ごとや季節的雇用は除きます）。

※再任用職員等で勤務形態が常勤・会計年度任用職員にあてはまらない場合は、実際の勤務時間から同水準の形態を選択してください。

	常勤		会計年度任用職員	
		人		人
歯科医師		人		人
歯科衛生士		人		人
保健師		人		人
管理栄養士		人		人
その他の専門職（具体名：）		人		人
その他の専門職（具体名：）		人		人
その他の専門職（具体名：）		人		人

問5. 歯科口腔保健事業に関する会議体の設置状況についてお伺いします。

問5-1 庁外・庁内関係者を交えて、貴自治体の歯科口腔保健事業の内容について議論・検討する会議体を設置していますか。

- Ⅰ. 設置している
○ Ⅱ. 設置していない（→問6にお進みください）

問5-2 会議体の設置に関する要綱を設けていますか。

- Ⅰ. はい
○ Ⅱ. いいえ

問5-3 会議体の委員構成は、どのような団体や領域から選出されていますか。
あてはまるものすべてに☑を付けてください。

<input type="checkbox"/>	歯科医師会
<input type="checkbox"/>	歯科衛生士会
<input type="checkbox"/>	医師会
<input type="checkbox"/>	薬剤師会
<input type="checkbox"/>	看護協会
<input type="checkbox"/>	栄養士会
<input type="checkbox"/>	事業所関係者
<input type="checkbox"/>	介護福祉関係者
<input type="checkbox"/>	障害福祉関係者
<input type="checkbox"/>	地域住民（町内会や老人クラブ、ボランティア団体などの代表）
<input type="checkbox"/>	地域住民（一般公募）
<input type="checkbox"/>	保険者（組合健保、協会けんぽ、共済組合など）
<input type="checkbox"/>	保険者（後期高齢者広域連合）
<input type="checkbox"/>	教育委員会・学校関係者
<input type="checkbox"/>	大学などの研究機関
<input type="checkbox"/>	庁内関係部署の職員
<input type="checkbox"/>	その他
<input type="checkbox"/>	その他

<input type="checkbox"/>	その他	
--------------------------	-----	--

問5-4 会議体の委員の委嘱期間は決まっていますか。

<input type="radio"/>	Ⅰ. 決まっている →委嘱期間は (<input type="text"/> 年) である。
<input type="radio"/>	Ⅱ. 決まっていない

問5-5 会議体の庁内事務局には、歯科口腔保健事業の担当部署以外からの参加はありますか。

<input type="radio"/>	Ⅰ. 定期的な参加あり
<input type="radio"/>	Ⅱ. 不定期的な参加あり (議題による)
<input type="radio"/>	Ⅲ. 参加なし

問5-6 会議体の開催頻度はいかがですか。

<input type="radio"/>	Ⅰ. 数年に1回
<input type="radio"/>	Ⅱ. 年1回
<input type="radio"/>	Ⅲ. 年2回以上
<input type="radio"/>	Ⅳ. 不定期

問6 歯科口腔保健に関する事業計画についてお伺いします。

問6-1 歯科口腔保健に関する事業計画 (以下、「歯科口腔保健計画」) を策定していますか。

<input type="radio"/>	Ⅰ. 策定している (歯科単独)
<input type="radio"/>	Ⅱ. 策定している (健康増進事業計画とともに策定)
<input type="radio"/>	Ⅲ. 策定を予定している
<input type="radio"/>	Ⅳ. 策定しておらず、今後も策定予定がない →問7にお進みください。

問6-2 歯科口腔保健計画の策定 (健康増進事業計画とともに策定した場合も含まれます) した際には、独立した会議体を設置しましたか。

<input type="radio"/>	Ⅰ. 設置した
<input type="radio"/>	Ⅱ. 設置しなかった

問6-3 歯科口腔保健計画の策定に関して、指標の現状把握を目的とした貴自治体独自の調査を行っていますか。あてはまるものにすべてに☑を付けてください。

※通常の歯科口腔保健事業とは別に、財源を確保して実施した調査をさします。

	直近の実施年度
<input type="checkbox"/> 一般住民を対象に歯科健診 (検診) を行った	
<input type="checkbox"/> 一般住民を対象にアンケート調査を行った	
<input type="checkbox"/> 障害者 (児) を対象に歯科健診 (検診) を行った	
<input type="checkbox"/> 障害者 (児) を対象にアンケート調査を行った	
<input type="checkbox"/> 障害者 (児) 施設を対象にアンケート調査を行った	
<input type="checkbox"/> 要介護高齢者を対象に歯科健診 (検診) を行った	

<input type="checkbox"/>	要介護高齢者を対象にアンケート調査を行った	
<input type="checkbox"/>	要介護高齢者施設を対象にアンケート調査を行った	
<input type="checkbox"/>	介護レセプトデータを分析した	
<input type="checkbox"/>	国保レセプトデータを分析した	
<input type="checkbox"/>	後期高齢者医療レセプトデータを分析した	
<input type="checkbox"/>	その他	
<input type="checkbox"/>	その他	
<input type="checkbox"/>	その他	

問6-4 歯科口腔保健計画（健康増進事業計画とともに策定した場合も含まれます）の進捗状況を、定期的に評価するための独立した評価委員会を設けていますか。

<input type="radio"/>	1. 設置している	→（開催回数： <input type="text"/> 回/2019年度）
<input type="radio"/>	2. 設置していないが、歯科口腔保健事業に係る会議体で行っている	
<input type="radio"/>	3. 設置していない	

問7 市区町村への支援事業についてお伺いします。

問7-1 直近5年間（2015年～2019年）において、市区町村への次のような支援事業を行いましたか。あてはまるものはすべてに☑を付けてください。

<input type="checkbox"/>	歯科口腔保健担当者に対する研修事業（講義、および実習やワーキングあり）
<input type="checkbox"/>	歯科口腔保健担当者に対する研修事業（講義のみ）
<input type="checkbox"/>	市町村データの集計と公開（ホームページ、報告書など）
<input type="checkbox"/>	各市町村の歯科口腔保健事業の実施状況に対する調査
<input type="checkbox"/>	☒その他
<input type="checkbox"/>	☒その他
<input type="checkbox"/>	☒その他

問8 独自に実施した歯科口腔保健に関する調査票、および調査結果（報告書、結果概要、あるいはHPアドレス）の提供が可能ですか。

<input type="radio"/>	1. 可能である
<input type="radio"/>	2. 一部可能である
<input type="radio"/>	3. 提供できない

「可能である」「一部可能である」と回答があった自治体に対しては、のちほど提供資料の送付用一式を送付させていただきます。どうぞご協力のほどよろしくお願いいたします。

事務的手続きを容易にするため、以下にご担当者のお名前をお書きください。

(所属)	<input type="text"/>
(担当者名)	<input type="text"/>

自治体名： 都道府県

調査回答データ：西暦 年 月時点での直近値を記載してください

人口（住民基本台帳に基づく人口）	<input type="text"/>	人
高齢者割合	<input type="text"/>	%
国保人口割合	<input type="text"/>	%
歯科診療所数（保険医療機関のみ）	<input type="text"/>	件
歯科医師数	<input type="text"/>	人
歯科医師会加入率（歯科診療所単位）	<input type="text"/>	%
就業歯科衛生士数	<input type="text"/>	人
障害者支援施設数	<input type="text"/>	件
障害児入所施設数	<input type="text"/>	件
介護老人福祉施設数	<input type="text"/>	件
介護老人保健施設数	<input type="text"/>	件

問1 歯科口腔保健に関する条例は、策定されていますか。

1. 策定している
2. 策定していないが、策定する予定（または検討中）
3. 策定しておらず、予定もない

問2 歯科口腔保健に関する基本的事項は、策定されていますか。

1. 策定している
2. 策定していないが、策定する予定（または検討中）
3. 策定しておらず、予定もない

問3 歯科口腔保健事業に従事する職員についてお伺いします。

※2020年4月1日現在において地方公務員である専門資格取得者数のうち、実際に歯科口腔保健事業に従事している人数について記入してください。

※口腔保健センター、教育および医療にのみ従事している方

（歯科衛生士の養成所職員や県立病院の歯科医師など）は対象から除いてください。

※勤務形態における「会計年度任用職員」とは、週1日以上勤務形態をとっている者を指します（事業ごとや季節的雇用は除きます）。

※再任用職員等で勤務形態が常勤・会計年度任用職員にあてはまらない場合は、実際の勤務時間から同水準の形態を選択してください。

	常勤		会計年度任用職員	
	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人
歯科医師	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人
歯科衛生士	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人
保健師	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人
管理栄養士	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人
その他の専門職（具体名：）	<input type="text"/>	人	<input type="text"/>	人

その他の専門職（具体名：）			人		人
その他の専門職（具体名：）			人		人

問4. 歯科口腔保健事業に関する会議体の設置状況についてお伺いします。

問4-1 庁外・庁内関係者を交えて、貴自治体の歯科口腔保健に関する内容を議論・検討する会議体を設置していますか。

- | |
|--|
| <input type="radio"/> 1. 設置している
<input type="radio"/> 2. 設置していない（→問5にお進みください） |
|--|

問4-2 会議体の設置に関する要綱を設けていますか。

- | |
|---|
| <input type="radio"/> 1. はい
<input type="radio"/> 2. いいえ |
|---|

問4-3 会議体の委員構成は、どのような団体や領域から選出されていますか。
 あてはまるものすべてに☑を付けてください。

<input type="checkbox"/>	歯科医師会
<input type="checkbox"/>	歯科衛生士会
<input type="checkbox"/>	医師会
<input type="checkbox"/>	薬剤師会
<input type="checkbox"/>	看護協会
<input type="checkbox"/>	栄養士会
<input type="checkbox"/>	事業所関係者
<input type="checkbox"/>	介護福祉関係者
<input type="checkbox"/>	障害福祉関係者
<input type="checkbox"/>	地域住民（町内会や老人クラブ、ボランティア団体などの代表）
<input type="checkbox"/>	地域住民（一般公募）
<input type="checkbox"/>	保険者（組合健保、協会けんぽ、共済組合など）
<input type="checkbox"/>	保険者（後期高齢者広域連合）
<input type="checkbox"/>	教育委員会・学校関係者
<input type="checkbox"/>	大学などの研究機関
<input type="checkbox"/>	庁内関係部署の職員
<input type="checkbox"/>	県庁・保健所の歯科専門職
<input type="checkbox"/>	その他
<input type="checkbox"/>	その他
<input type="checkbox"/>	その他

問4-4 会議体の委員の委嘱期間は決まっていますか。

- | | | | |
|----------------------------------|--------|----------------------|---------|
| <input type="radio"/> 1. 決まっている | →委嘱期間は | <input type="text"/> | （年）である。 |
| <input type="radio"/> 2. 決まっていない | | | |

問 4 - 5 会議体の庁内事務局には、歯科口腔保健事業の担当部署以外からの参加はありますか。

- 1. 定期的な参加あり
- 2. 不定期な参加あり（議題による）
- 3. 参加なし

問 4 - 6 会議体の開催頻度はいかがですか。

- 1. 数年に1回
- 2. 年1回
- 3. 年2回以上
- 4. 不定期

問 5 歯科口腔保健に関する事業計画についてお伺いします。

問 5 - 1 歯科口腔保健に関する事業計画（以下、「歯科口腔保健計画」）を策定していますか。

- 1. 策定している（歯科単独）
- 2. 策定している（健康増進事業計画とともに策定）
- 3. 策定を予定している
- 4. 策定しておらず、今後も策定予定がない→問6にお進みください。

問 5 - 2 歯科口腔保健計画の策定（健康増進事業計画とともに策定した場合も含みます）した際には、独立した会議体を設置しましたか。

- 1. 設置した
- 2. 設置しなかった

問 5 - 3 歯科口腔保健計画の策定に関して、指標の現状把握を目的とした貴自治体独自の実態調査を行っていますか。あてはまるものにすべてに☑を付けてください。

※通常の歯科口腔保健事業とは別に、財源を確保して実施した調査をさします。

		直近の実施年度
<input type="checkbox"/>	一般住民を対象に歯科健診（検診）を行った	
<input type="checkbox"/>	一般住民を対象にアンケート調査を行った	
<input type="checkbox"/>	障害者（児）を対象に歯科健診（検診）を行った	
<input type="checkbox"/>	障害者（児）を対象にアンケート調査を行った	
<input type="checkbox"/>	障害者（児）施設を対象にアンケート調査を行った	
<input type="checkbox"/>	要介護高齢者を対象に歯科健診（検診）を行った	
<input type="checkbox"/>	要介護高齢者を対象にアンケート調査を行った	
<input type="checkbox"/>	要介護高齢者施設を対象にアンケート調査を行った	
<input type="checkbox"/>	介護レセプトデータを分析した	
<input type="checkbox"/>	国保レセプトデータを分析した	
<input type="checkbox"/>	後期高齢者医療レセプトデータを分析した	
<input type="checkbox"/>	その他	
<input type="checkbox"/>	その他	

<input type="checkbox"/> その他		
------------------------------	--	--

問5-4 歯科口腔保健計画（健康増進事業計画とともに策定した場合も含まれます）の進捗状況を、定期的に評価するための独立した評価委員会を設けていますか。

<input type="radio"/> 1. 設置している	→（開催回数： <input type="text"/> 回/2019年度）
<input type="radio"/> 2. 設置していないが、歯科口腔保健事業に係る会議体で行っている	
<input type="radio"/> 3. 設置していない	

問6 ボランティア育成事業についてお伺いします。

問6-1 貴自治体の歯科口腔保健事業を推進支援する市民ボランティア団体はありますか。

※活動の一部として歯科口腔保健事業に対する推進支援を行っている市民ボランティア団体も含まれます。問6-1～問6-3も同じです。

<input type="radio"/> 1. はい	（団体数： <input type="text"/> 団体）
<input type="radio"/> 2. いいえ	→問7にお進みください。

問6-2 2020年4月1日現在、歯科口腔保健事業を推進支援するボランティア団体のうち、所属人数が多い上位3団体の名称と所属人数を記載してください。

団体名		人数	
A :	<input type="text"/>	<input type="text"/>	人
B :	<input type="text"/>	<input type="text"/>	人
C :	<input type="text"/>	<input type="text"/>	人

問6-3 歯科口腔保健事業を推進支援するボランティア団体は、以下の活動に参加していますか。あてはまるものすべてに☑を付けてください。

なお団体A、B、Cは、問6-2に対応しています。

	団体A	団体B	団体C
健康祭りなどの普及啓発活動	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
乳幼児歯科健診への協力	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
歯周疾患検診への協力	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
口腔機能低下予防事業（オーラルフレイル事業）への協力	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他： <input type="text"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他： <input type="text"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他： <input type="text"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

問6-4 歯科口腔保健事業を推進支援する市民ボランティア活動あるいは育成に対して予算を組んでいますか。※歯科口腔保健事業に対する推進支援の部分のみ

<input type="radio"/> 1. はい	→2019年度の実績は（ <input type="text"/> 千円）
<input type="radio"/> 2. いいえ	

問7 貴自治体における歯周病予防対策についてお伺います。（2019年度の実績）

問7-1 歯周病予防対策として以下のような活動を行っていますか。あてはまるものすべてに
を付けてください。

<input type="checkbox"/>	歯周病のセルフチェックシートの普及
<input type="checkbox"/>	歯周病に関する歯科口腔保健指導（個別指導：歯周疾患検診時の指導を含みます）
<input type="checkbox"/>	歯周病に関する歯科口腔保健指導（集団指導：歯周疾患検診時の指導を含みます）
<input type="checkbox"/>	職域での歯周疾患検診データについての情報共有
<input type="checkbox"/>	職域を交えての歯周病対策検討会の実施
<input type="checkbox"/>	行動経済学（ナッジ理論）に基づく受診勧奨
<input type="checkbox"/>	糖尿病やがん患者、あるいは妊産婦に対する医科歯科連携による受診勧奨
<input type="checkbox"/>	糖尿病腎症重症化予防事業にて歯周病予防事業を実施
<input type="checkbox"/>	禁煙対策事業と連携した取り組み
<input type="checkbox"/>	レセプトデータを利用した取り組み
<input type="checkbox"/>	その他
<input type="checkbox"/>	その他
<input type="checkbox"/>	その他

問7-2 貴自治体における歯肉炎・歯周炎に関する指標について、現状値を把握されていますか。把握されている場合は、該当する指標にをつけ、現状値（把握した年）と情報源を記載ください。

	現状値	年（西暦）	情報源
<input type="checkbox"/> 20歳代における歯肉に炎症所見を有する者の割合	%		
<input type="checkbox"/> 40歳代における進行した歯周炎を有する者の割合	%		
<input type="checkbox"/> 60歳代における進行した歯周炎を有する者の割合	%		

問7-3 問7-2の指標のほかに、歯周病予防対策と関連して独自に現状把握されている項目はありますか。把握されている場合は、該当する指標にをつけ、現状値（把握した年）と情報源を記載ください。

	現状値	年（西暦）	情報源
<input type="checkbox"/> 歯周疾患検診受診率	%		
<input type="checkbox"/> 定期歯科検診を受けている者の割合	%		
<input type="checkbox"/> かかりつけ歯科医を有している者の割合	%		
<input type="checkbox"/> 歯間ブラシなど口腔清掃補助具を使用している者の割合	%		
<input type="checkbox"/> その他	%		
<input type="checkbox"/> その他	%		
<input type="checkbox"/> その他	%		

問7-4 健康増進法に基づく「歯周疾患検診」は実施していますか。

※問7-4における歯周疾患検診とは、40歳、50歳、60歳、70歳の者を対象に、健康増進法第19条の2に基づく健康増進事業を指します

1. 健康増進法に基づく歯周疾患検診のみを実施している

- 2. 自治体独自の歯科健診（検診）と合わせて実施している
- 3. 自治体独自の歯科健診（検診）のみを実施している
（地健康増進法第19条の2に基づく健康増進事業以外のもの。地域保健・健康増進事業としての報告なし）
 （名称：）
- 4. 実施していない→問7-15にすすんでください。

問7-5 歯周疾患検診（自治体独自の歯科健診（検診）も含まれます）の実施方法についてお伺いします。

- 1. 直営で実施している
- 2. 委託している （委託先： ）

問7-6 集団方式の歯周疾患検診（自治体独自の歯科健診（検診）も含まれます）を実施していますか。

※2019年度実績でお願いします

- 1. 実施していない
- 2. 実施している
 →具体的にはどのような機会に実施しておられますか。
 - a. 歯周疾患検診のみを単独で実施している
 - b. 特定健診の会場にて同時に実施している
 - c. 健康関連イベントの会場にて同時に実施している。
 - d. その他（ ）

問7-7 歯周疾患検診（自治体独自の歯科健診（検診）も含まれます）の案内はどのように実施していますか。あてはまるものすべてに☑を付けてください。

<input type="checkbox"/>	単独の歯周疾患検診の案内状（パンフレット）を作成している
<input type="checkbox"/>	自治体のホームページ、回覧板、広報誌などに案内を掲載している
<input type="checkbox"/>	特定健診やがん検診などにあわせて歯周疾患検診の案内をしている
<input type="checkbox"/>	対象者全員にハガキ通知をしている
<input type="checkbox"/>	その他 <input style="width: 500px; height: 20px;" type="text"/>
<input type="checkbox"/>	その他 <input style="width: 500px; height: 20px;" type="text"/>
<input type="checkbox"/>	その他 <input style="width: 500px; height: 20px;" type="text"/>

問7-8 歯周疾患検診（自治体独自の歯科健診（検診）も含まれます）の対象者はどのように設定していますか。あてはまるものすべてに☑を付けてください。

- 1. 40・50・60・70歳のみ
- 2. 対象者の年齢を拡大して実施している
具体的な年齢について教えてください。→（ ）
- 3. 年齢とは関係なく、特定の対象グループに対して実施している
→実施している対象グループに☑を付けてください。
 - a. 妊産婦

- b. 妊産婦の配偶者
- c. 障がい者
- d. 要介護者
- e. 特定の疾患を有する者
- f. 喫煙者
- g. その他 ()

4. レセプトデータを利用し、特定の条件
(例：糖尿病受診歴があるが、歯科受診をしていない者など)で抽出を行っている

問7-9 歯周疾患検診（自治体独自の歯周疾患検診も含まれます）の自己負担はありますか。

- 1. ある (円)
- 2. 全対象者に対して無料→問7-11へお進みください。

問7-10 歯周疾患検診（自治体独自の歯周疾患検診も含まれます）の自己負担の無料対象者はありますか。あてはまるものすべてに☑を付けてください。

- 1. 生活保護世帯
- 2. 妊産婦
- 3. 70歳以上
- 4. その他 ()

問7-11 歯周疾患検診（自治体独自の歯周疾患検診も含まれます）について貴自治体独自で工夫していることはありますか。あてはまるものすべてに☑を付けてください。

- 1. とくに行っていない
- 2. 歯周疾患に関連した検査を実施している（唾液潜血反応検査など）
→具体的な検査名：
- 3. 「歯周病検診マニュアル2015」で示された質問項目以外の項目を質問している
- 4. その他：

問7-12 歯周疾患検診（自治体独自の歯周疾患検診も含まれます）結果が「要指導」であった者に対する措置を行っていますか。
あてはまるものすべてに☑を付けてください。

- 1. とくに行っていない
- 2. その場での歯科口腔保健指導を行なっている
- 3. 後日、集団保健指導を行なっている
- 4. 後日、個別保健指導を行なっている
- 5. その他：

問7-13 歯周疾患検診（自治体独自の歯周疾患検診も含まれます）結果が「要精密検査」であった者に対する歯科医院への受診確認は行っていますか？
あてはまるものすべてに☑を付けてください。

<input type="checkbox"/>	1. とくに行っていない
<input type="checkbox"/>	2. 歯科医師会から情報提供を受けている
<input type="checkbox"/>	3. 歯科医療機関から情報提供を受けている
<input type="checkbox"/>	4. 本人に電話で確認している
<input type="checkbox"/>	5. 本人にハガキで確認している
<input type="checkbox"/>	6. レセプトデータによる確認を行っている
<input type="checkbox"/>	7. その他： <input type="text"/>

問7-14 歯周疾患検診の2019年度実績についてお伺いします。
（自治体独自の歯周疾患検診も含まれます）

	40歳	50歳	60歳	70歳
受診者数（人）	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
対象者数（人）	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問7-15 20歳代、30歳代を対象とした歯周病予防対策として実施している事業はありますか。

<input type="radio"/>	1. ない
<input type="radio"/>	2. ある
	事業名： <input type="text"/>
	事業の概要を記載ください： <input type="text"/>

問7-16 貴自治体における歯周病予防対策として特徴的なところがあれば、自由に記載ください。

<input type="text"/>

問7-17 貴自治体における歯周病予防対策として課題になることがあれば、自由に記載ください。

<input type="text"/>

問8 口腔機能低下対策（歯の喪失予防対策を含む）についてお伺いします。

問 8 - 1 口腔機能低下と関連した指標について、現状値を把握されていますか。

把握されている場合は、該当する指標に☑をつけ、現状値（把握した年）と情報源を記載ください。

	現状値 (%)	年 (西暦)	情報源
<input type="checkbox"/> 60歳代における咀嚼良好者の割合			
<input type="checkbox"/> 60歳で24本以上の自分の歯を有する者の割合			
<input type="checkbox"/> 80歳で20本以上の自分の歯を有する者の割合			

問 8 - 2 問 8 - 1 の指標のほかに、口腔機能低下と関連して独自に現状把握されている項目はありますか。把握されている場合は、現状値（把握した年）と情報源を記載ください。

項目	現状値 (%)	年 (西暦)	情報源

問 8 - 3 口腔機能が低下した者を把握するための取り組みは行っていますか。

あてはまるものすべてに☑を付けてください。

- 1. 後期高齢者広域連合から後期高齢者歯科健診に関するデータ提供を受けている
- 2. 自治体独自の口腔機能低下に関する検査（具体的： ）を行っている
- 3. 基本的チェックリストなどを活用したアンケート調査を実施している
- 4. 国保データベースシステム（KDB）データを利用している
- 5. その他：
- 6. とくに行っていない

問 8 - 4 口腔機能低下予防対策を目的として以下のような取り組みはございますか。

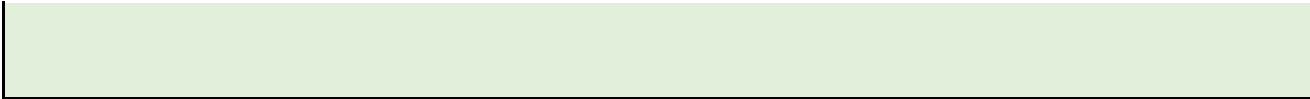
あてはまるものすべてに☑を付けてください。

- 1. 口腔体操や嚥下体操を普及している
- 2. 口腔機能向上に関する出前講座や講演会を実施している
- 3. 口腔機能に関するセルフチェックシートの普及をしている
- 4. その他：

問 8 - 5 庁外者を交えて定期的に口腔機能低下予防対策を協議する単独の会議体を設けていますか。

<input type="radio"/> 1. いいえ <input type="radio"/> 2. はい	→実施回数： <input type="text"/> 回/2019年度
---	--------------------------------------

問 8 - 6 貴自治体における口腔機能低下予防対策として特徴的なところがあれば、自由に記載ください。



問 8 - 7 貴自治体における口腔機能低下予防対策として課題になることがあれば、自由に記載ください。

問 9 定期的に歯科検診又は歯科医療を受けることが困難な者に対する歯科口腔保健対策についてお伺いします。

問 9 - 1 定期的に歯科検診又は歯科医療を受けることが困難な者に対する歯科口腔保健対策と関連した指標について、現状値を把握されていますか。把握されている場合は、該当する指標に☑をつけ、現状値（把握した年）と情報源を記載ください。

		現状値 (%)	年 (西暦)	情報源
<input type="checkbox"/>	障害者支援施設及び障害児入所施設での定期的な歯科検診実施率			
<input type="checkbox"/>	介護老人福祉施設及び介護老人保健施設での定期的な歯科検診実施率			

問 9 - 2 問 7 - 1 の指標のほかに、定期的に歯科検診又は歯科医療を受けることが困難な者に対する歯科口腔保健対策と関連して独自に現状把握されている項目はありますか。把握されている場合は、現状値（把握した年）と情報源を記載ください。

項目	現状値 (%)	年 (西暦)	情報源

問 9 - 3 各施設入所者に対して歯科検診およびアンケート調査を実施していますか。

	歯科検診	アンケート調査
障害者支援施設及び障害児入所施設の入所者	○ 1. なし ○ 2. あり	○ 1. なし ○ 2. あり
介護老人福祉施設及び介護老人保健施設の入所者	○ 1. なし ○ 2. あり	○ 1. なし ○ 2. あり

問 9 - 4 庁外者を交えて定期的に歯科検診又は歯科医療を受けることが困難な者に対する歯科口腔保健対策を協議する単独の会議体を設けていますか。

○ 1. いいえ

○ 2. はい →実施回数： 回/2019年度

問9-5 貴自治体における定期的に歯科検診又は歯科医療を受けることが困難な者に対する
歯科口腔保健対策として特徴的なところがあれば、自由に記載ください。

問9-6 貴自治体における定期的に歯科検診又は歯科医療を受けることが困難な者に対する
歯科口腔保健対策として課題になることがあれば、自由に記載ください。

問10 貴自治体を感じている歯科口腔保健領域における課題がございましたら、自由に
記載ください。※今回取り上げた3つの領域以外でも結構です。

問11 独自に実施した歯科口腔保健に関する調査票、および調査結果（報告書、結果概要、
あるいはHPアドレス）の提供が可能ですか。

1. 可能である

2. 一部可能である

3. 可能ではない

「可能である」「一部可能である」と回答があった自治体に対しては、のちほど提供資料の
送付用一式を送付させていただきます。どうぞ協力のほどよろしくお願いいたします。

事務的手続きを容易にするため、以下にご担当者のお名前をお書きください。

(所属)

(担当者名)

【保健所設置市・特別区】

[次のシートへ](#)

【保健所設置市・特別区】

問 1 2-1 貴自治体では、口腔保健支援センターは設置していますか。

- | |
|------------------------------|
| ○ 1. 設置している |
| ○ 2. 設置していないが、設置する予定（または検討中） |
| ○ 3. 設置しておらず、予定もない |

問 1 2-2 口腔保健支援センターに勤務する職員数についてお知らせください。

		常勤		会計年度任用職員	
歯科医師			人		人
歯科衛生士			人		人
保健師			人		人
管理栄養士			人		人
事務関係者			人		人
その他			人		人
その他			人		人
その他			人		人

問 1 2-3 貴自治体の口腔保健支援センターにおいて、現在、最も優先順位が高い事業は以下のうちどれにあたりとお考えですか。上位3つを選び、☑をお付けください。

<input type="checkbox"/>	歯科口腔保健に関する知識等の普及啓発等（法第7条）
<input type="checkbox"/>	定期的に歯科検診を受けること等の勧奨等（法第8条）
<input type="checkbox"/>	障害者等が定期的に歯科検診を受けること等のための施策等（法第9条）
<input type="checkbox"/>	歯科疾患の予防のための措置等（法第10条）
<input type="checkbox"/>	口腔の健康に関する調査及び研究の推進等（法第11条）